

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 1 月19日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 インデックスファンド海外株式 （ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限 5 兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

- ・年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）（以下「ファンド」といいます。）
- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジあり）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・格付は取得しておりません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

５兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、１円以上１円単位とします。

（７）【申込期間】

平成22年１月20日から平成23年１月19日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追加型投信	内 外	不動産投信	特殊型
		その他資産 （ ）	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			
	年2回	日本			
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ			(MSCI-KOKUSAI インデックス(円 ヘッジあり・円 ベース))
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

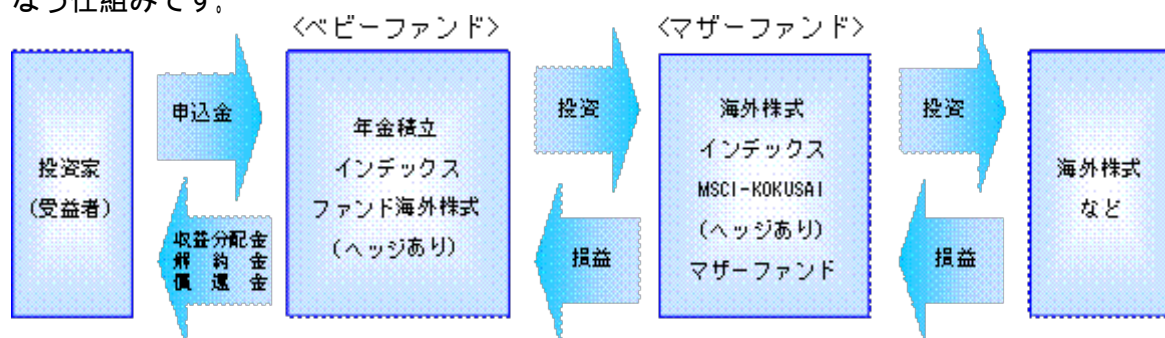
ファンドの特色

MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

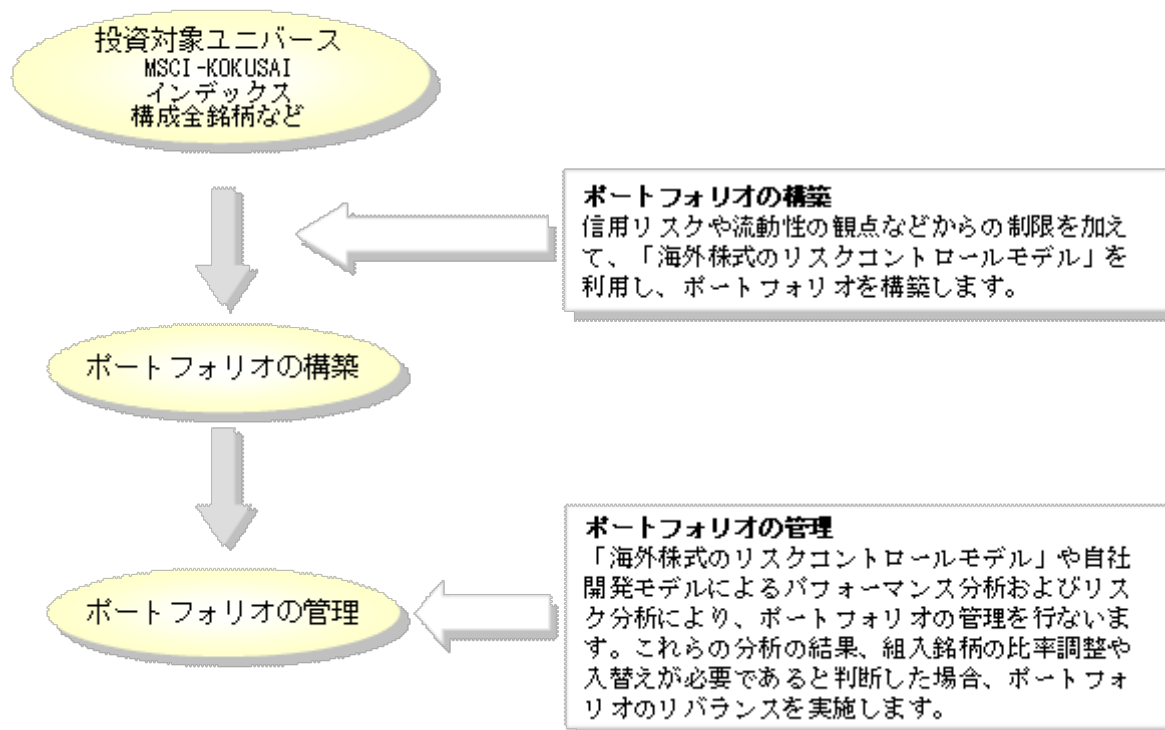
- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を通じて、海外の株式に投資を行ない（ファミリーファンド方式）、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
後述の「ファミリーファンド方式について」をご参照ください。
- ・「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」の運用プロセス



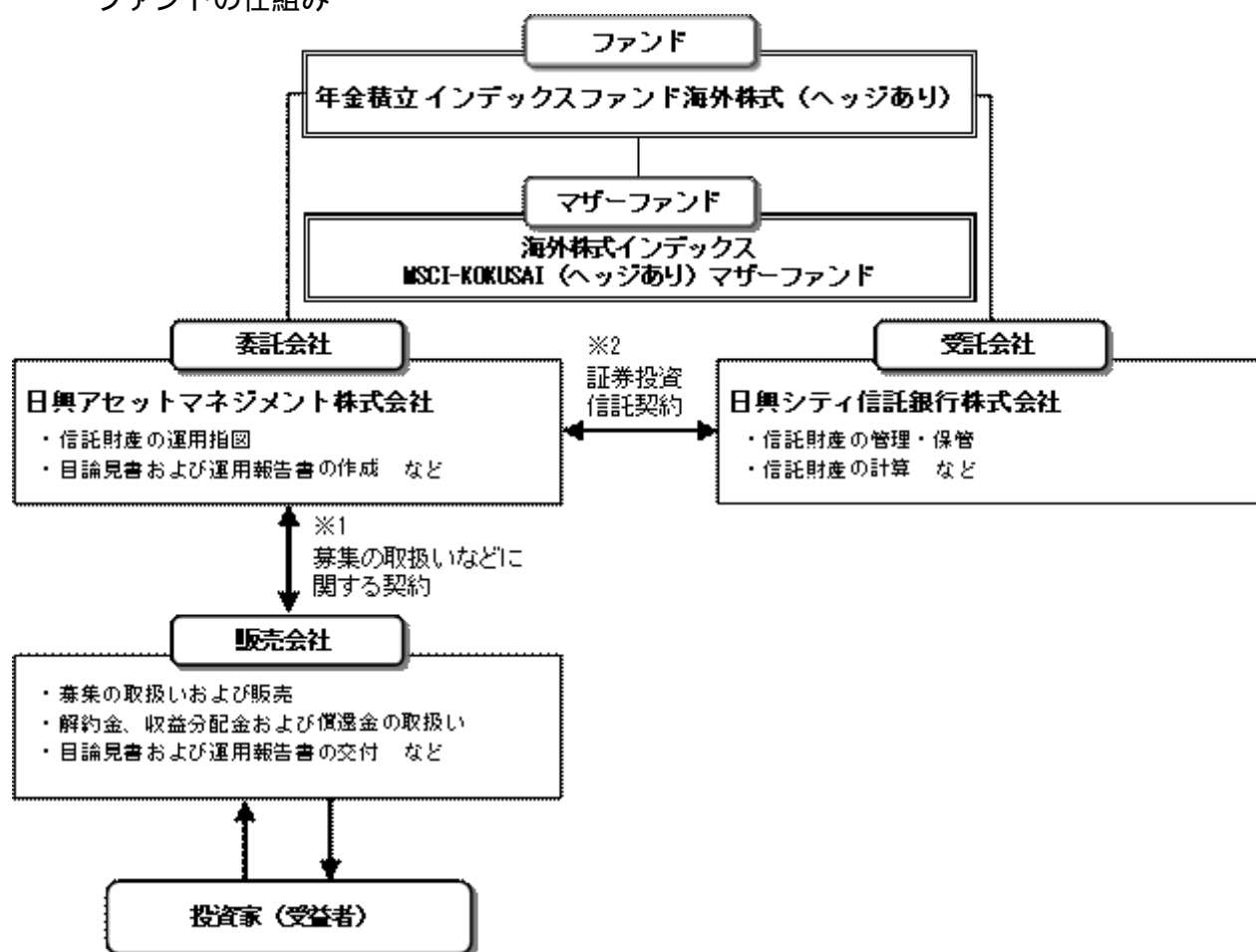
外貨建資産については、原則フルヘッジとします。

上記は本書提出日現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成21年11月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

＜年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）＞

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りま。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 為替先渡し取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限り、ます。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。
- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
 - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、ます。）
 - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、ます。）
 - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 為替先渡し取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

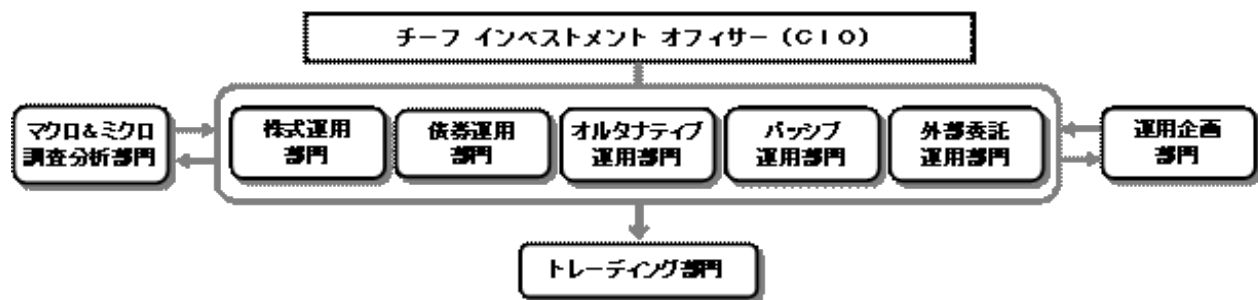
< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えること、および外国為替予約取引などの売建玉の時価総額の合計額が外貨建資産の組入総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成12年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

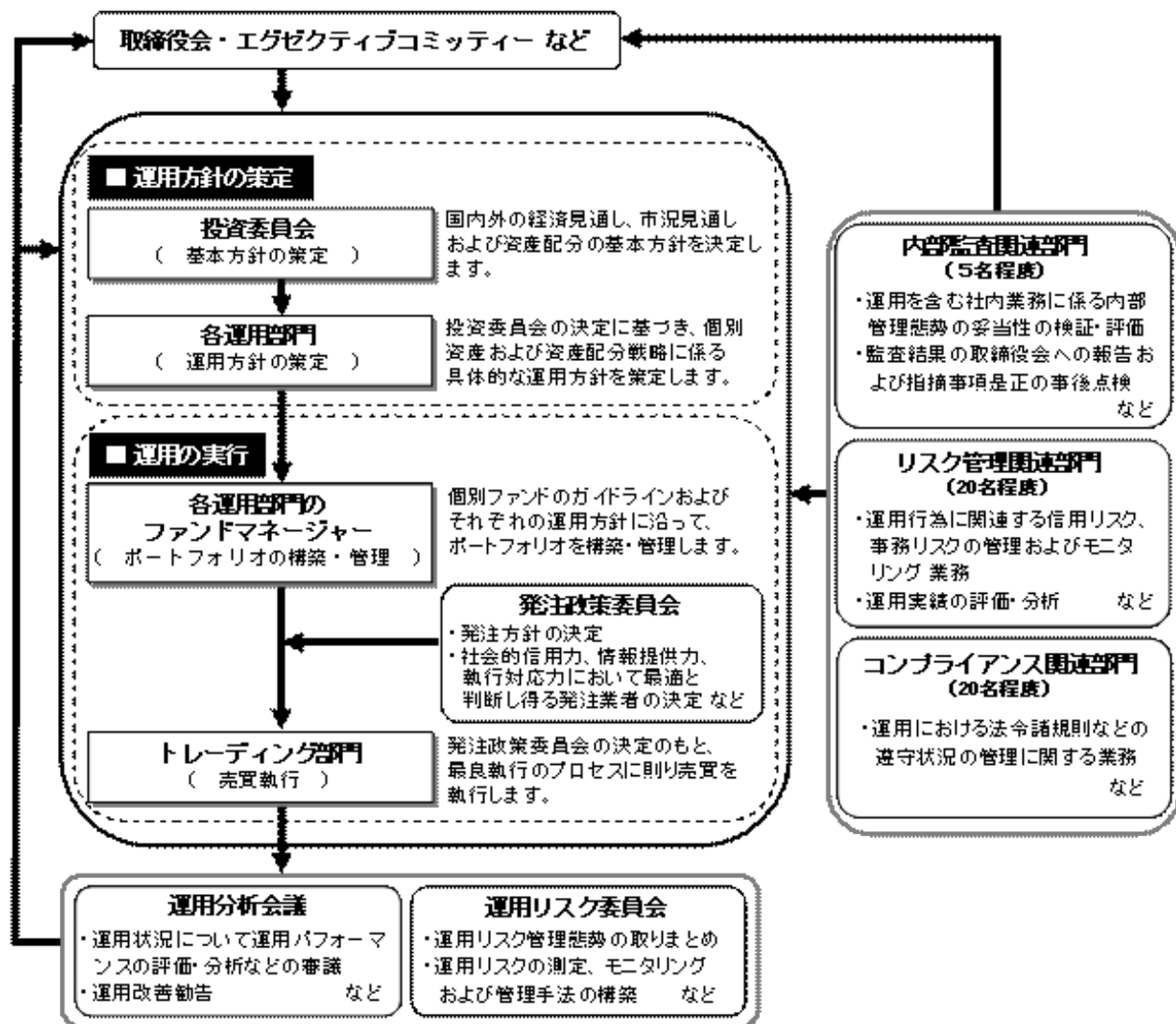
^{*} MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジあり・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数を対円でヘッジし、円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】**収益分配方針**

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】**約款に定める投資制限****<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）>**

- １）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- ２）投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ３）投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。
- ４）外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- ５）信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ６）わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- ７）わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ８）わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- ９）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- １０）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- １１）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50％を超えないものとします。
 - ロ）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50％を超えないものとします。
- １２）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- １３）信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社

債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとし

ます。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替ヘッジを行なうにあたっては、ヘッジコストが発生します。また、為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

なお、ヘッジコストとは、為替ヘッジを行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合には、この金利差の分だけ収益が低下することになります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

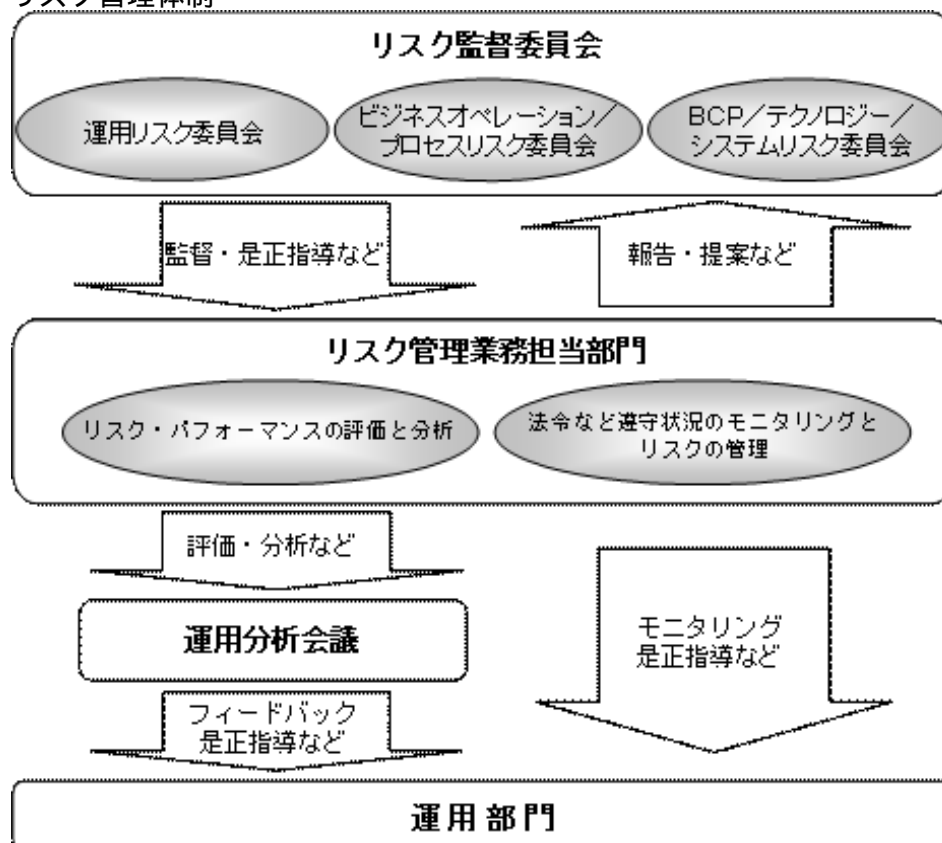
・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果についてはリスク監督委員会、あるいはその部門別委員会へ報告され運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.882%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.8820%	0.3045%	0.5040%	0.0735%
(0.84%)	(0.29%)	(0.48%)	(0.07%)

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.00945%（税抜0.009%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、

申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ）解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2）法人受益者の場合

イ）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

ロ）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

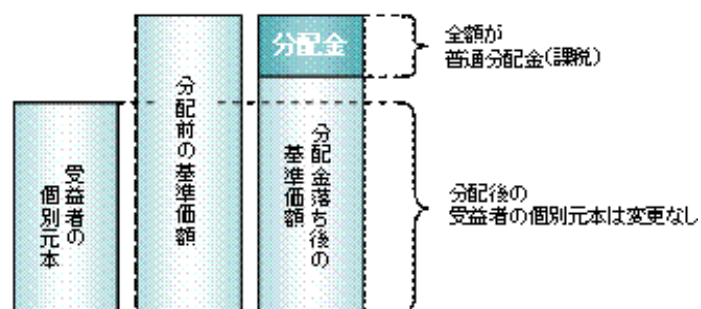
- 1）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

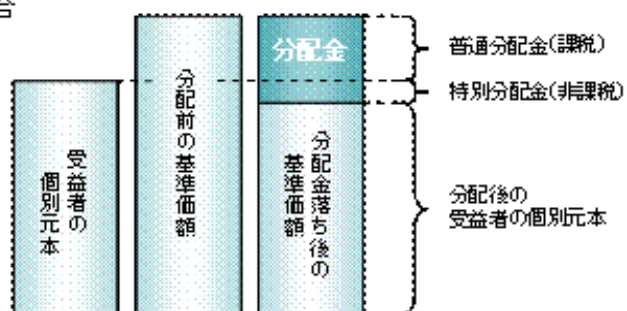
- 1）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2）受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成21年10月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	221,934	100.00
日本	221,934	100.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	0.8	0.00
純資産総額	221,935	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

< 親投資信託受益証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マ ザーファンド	325,512,383	0.6942 0.6818	225,970,274 221,934,342	100.00

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時（2001年10月17日）	1.0000	1.0000	1	1
第1計算期間末（2002年10月28日）	0.7857	0.7857	2	2
第2計算期間末（2003年10月27日）	0.8626	0.8626	6	6
第3計算期間末（2004年10月26日）	0.9115	0.9115	39	39
第4計算期間末（2005年10月26日）	1.0191	1.0201	58	58
第5計算期間末（2006年10月26日）	1.1610	1.1620	140	141
第6計算期間末（2007年10月26日）	1.2443	1.2453	190	191
第7計算期間末（2008年10月27日）	0.7090	0.7100	140	140
第8計算期間末（2009年10月26日）	0.9116	0.9126	224	224

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2008年10月末日	0.7751	154
2008年11月末日	0.7291	146
2008年12月末日	0.7161	151
2009年1月末日	0.6982	152
2009年2月末日	0.6324	138
2009年3月末日	0.6500	143
2009年4月末日	0.7284	168
2009年5月末日	0.7656	178
2009年6月末日	0.7744	181
2009年7月末日	0.8299	193
2009年8月末日	0.8696	211
2009年9月末日	0.9004	221
2009年10月末日	0.8951	221

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金（円）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年10月28日）	0
第2計算期間（2002年10月29日～2003年10月27日）	0
第3計算期間（2003年10月28日～2004年10月26日）	0
第4計算期間（2004年10月27日～2005年10月26日）	0.0010
第5計算期間（2005年10月27日～2006年10月26日）	0.0010
第6計算期間（2006年10月27日～2007年10月26日）	0.0010
第7計算期間（2007年10月27日～2008年10月27日）	0.0010
第8計算期間（2008年10月28日～2009年10月26日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年10月28日）	21.43
第2計算期間（2002年10月29日～2003年10月27日）	9.79
第3計算期間（2003年10月28日～2004年10月26日）	5.67
第4計算期間（2004年10月27日～2005年10月26日）	11.91
第5計算期間（2005年10月27日～2006年10月26日）	14.02
第6計算期間（2006年10月27日～2007年10月26日）	7.26
第7計算期間（2007年10月27日～2008年10月27日）	42.94
第8計算期間（2008年10月28日～2009年10月26日）	28.72

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は平成21年10月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券指数等先物取引の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類		時価（千円）	投資比率（％）
株式		1,058,890	96.07
	アメリカ	554,689	50.33
	イギリス	118,297	10.73
	フランス	57,356	5.20
	カナダ	51,512	4.67
	スイス	46,698	4.24
	ドイツ	46,430	4.21
	オーストラリア	45,111	4.09
	スペイン	28,631	2.60
	イタリア	21,112	1.92
	オランダ	14,457	1.31
	スウェーデン	14,362	1.30
	香港	12,667	1.15
	フィンランド	7,081	0.64
	シンガポール	6,423	0.58
	ベルギー	6,400	0.58
	アイルランド	6,083	0.55
	ノルウェー	5,798	0.53
	デンマーク	4,303	0.39
	ギリシャ	3,298	0.30
	ルクセンブルグ	2,476	0.22
	オーストリア	1,728	0.16
	ジャージー	1,528	0.14
	バミューダ諸島	1,462	0.13
	ポルトガル	977	0.09
新株予約権証券		0	0.00
	イタリア	0	0.00
投資証券		12,413	1.13
	アメリカ	5,985	0.54
	カナダ	1,963	0.18
	フランス	1,583	0.14
	オーストラリア	1,175	0.11
	イギリス	1,093	0.10
	香港	611	0.06
有価証券指数等先物取引(買建)		(40,906)	(3.71)
	アメリカ	(24,268)	(2.20)
	ドイツ	(16,638)	(1.51)
為替予約取引(売建)		(1,092,383)	(99.11)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		30,868	2.80
純資産総額		1,102,171	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率(%)
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	EXXON MOBIL CORPORATION	3,039	6,727 6,763	20,444,085 20,552,460	1.86
アメリカドル アメリカ	株式 ソフトウェア	MICROSOFT CORP	4,987	2,562 2,580	12,777,436 12,868,638	1.17
イギリスポンド イギリス	株式 銀行	HSBC HOLDINGS PLC	10,780	1,058 1,031	11,401,795 11,116,179	1.01
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	BP PLC	11,664	855 888	9,977,502 10,357,177	0.94
アメリカドル アメリカ	株式 コンピューター	APPLE INC	557	18,648 17,954	10,387,088 10,000,514	0.91
アメリカドル アメリカ	株式 化粧品パーソナルケア	PROCTER & GAMBLE COMPANY	1,814	5,271 5,444	9,560,871 9,876,028	0.90
スイスフラン スイス	株式 食品	NESTLE SA	2,265	4,170 4,310	9,445,615 9,762,773	0.89
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	JPMORGAN CHASE & CO	2,345	4,136 4,055	9,698,524 9,509,829	0.86
アメリカドル アメリカ	株式 ヘルスケア製品	JOHNSON & JOHNSON	1,715	5,536 5,474	9,493,859 9,387,221	0.85
アメリカドル アメリカ	株式 コンピューター	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	823	11,006 11,235	9,057,706 9,246,597	0.84
アメリカドル アメリカ	株式 その他製造	GENERAL ELECTRIC COMPANY	6,592	1,390 1,360	9,162,142 8,963,227	0.81
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	CHEVRON CORPORATION	1,248	7,012 7,128	8,750,501 8,895,430	0.81
アメリカドル アメリカ	株式 通信	AT&T INC	3,672	2,353 2,398	8,639,302 8,807,186	0.80
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	PFIZER INC	5,020	1,577 1,605	7,918,247 8,055,955	0.73
ユーロ スペイン	株式 銀行	BANCO SANTANDER SA	5,090	1,546 1,539	7,868,326 7,833,815	0.71
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	BANK OF AMERICA CORP	5,392	1,483 1,438	7,997,181 7,755,590	0.70
アメリカドル アメリカ	株式 通信	CISCO SYSTEMS INC	3,590	2,210 2,151	7,934,276 7,720,901	0.70
ユーロ フランス	株式 石油・ガス	TOTAL SA	1,328	5,740 5,695	7,622,651 7,563,226	0.69
アメリカドル アメリカ	株式 インターネット	GOOGLE INC-CL A	150	50,629 50,388	7,594,412 7,558,202	0.69
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	WELLS FARGO & COMPANY	2,730	2,681 2,612	7,319,187 7,131,963	0.65
ユーロ スペイン	株式 通信	TELEFONICA S.A.	2,643	2,583 2,602	6,827,345 6,877,519	0.62
イギリスポンド イギリス	株式 通信	VODAFONE GROUP PLC	32,655	208 210	6,797,954 6,869,642	0.62
アメリカドル アメリカ	株式 小売り	WAL-MART STORES INC	1,461	4,612 4,609	6,738,473 6,733,130	0.61
アメリカドル アメリカ	株式 コンピューター	HEWLETT-PACKARD CO	1,493	4,440 4,421	6,629,407 6,600,738	0.60
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	BHP BILLITON LTD	2,095	3,365 3,108	7,049,130 6,510,801	0.59
スイスフラン スイス	株式 医薬品	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	437	14,460 14,828	6,319,167 6,479,990	0.59
アメリカドル アメリカ	株式 飲料	COCA-COLA COMPANY	1,296	4,868 4,946	6,309,272 6,410,003	0.58
スイスフラン スイス	株式 医薬品	NOVARTIS AG-REG SHS	1,316	4,703 4,793	6,189,706 6,307,830	0.57
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	2,206	2,883 2,810	6,359,139 6,198,825	0.56
イギリスポンド イギリス	株式 医薬品	GLAXOSMITHKLINE PLC	3,228	1,872 1,899	6,043,013 6,128,539	0.56

< 新株予約権証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率(%)
ユーロ イタリア	新株予約権証券 -	MEDIOBANCA SPA-CW11 WARRANT	574	0 0	77 0	0.00

< 投資証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率(%)
ユーロ フランス	投資証券 -	UNIBAIL-RODAMCO SE	77	20,448 20,564	1,574,533 1,583,408	0.14
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	196	6,295 6,233	1,233,767 1,221,759	0.11
オーストラリアドル オーストラリア	投資証券 -	WESTFIELD GROUP	1,160	1,102 1,014	1,278,702 1,175,784	0.11
カナダドル カナダ	投資証券 -	PENN WEST ENERGY TRUST	517	1,589 1,545	821,281 798,713	0.07
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	VORNADO REALTY TRUST	129	5,556 5,527	716,710 712,936	0.06
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	PUBLIC STORAGE	104	6,835 6,828	710,855 710,094	0.06
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	BOSTON PROPERTIES INC	113	5,730 5,586	647,448 631,226	0.06
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	236	2,649 2,657	625,168 627,110	0.06
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	HOST HOTELS & RESORTS INC	638	967 964	616,640 614,890	0.06
香港ドル 香港	投資証券 -	LINK REIT	3,000	211 204	632,244 611,004	0.06
カナダドル カナダ	投資証券 -	CANADIAN OIL SANDS TRUST	241	2,711 2,521	653,469 607,471	0.06
イギリスポンド イギリス	投資証券 -	BRITISH LAND COMPANY PLC	814	730 710	594,138 577,994	0.05
カナダドル カナダ	投資証券 -	ENERPLUS RESOURCES FUND	267	2,159 2,088	576,341 557,602	0.05
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	AVALONBAY COMMUNITIES INC	83	6,688 6,417	555,097 532,633	0.05
イギリスポンド イギリス	投資証券 -	LAND SECURITIES GROUP PLC	521	1,013 990	527,703 515,871	0.05
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	REGENCY CENTERS CORPORATION	156	3,296 3,176	514,240 495,411	0.04
アメリカドル アメリカ	投資証券 -	KIMCO REALTY CORPORATION	370	1,249 1,187	462,156 439,150	0.04

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	96.07
銀行	13.30
石油・ガス	10.41
通信	6.25
医薬品	5.67
小売り	4.33
保険	3.95
電力	3.59
コンピューター	3.43
食品	3.31
鉱業	3.29
その他製造	2.54
ソフトウェア	2.54
化学	2.47
ヘルスケア製品	2.31
メディア	2.14
飲料	2.10
半導体	1.61
運輸関連	1.55
農業	1.52
その他金融	1.51
商業サービス	1.51
化粧品パーソナルケア	1.37
インターネット	1.28
航空宇宙・防衛	1.26
石油・ガス サービス	1.17
エンジニアリング建設	1.00
自動車 製造	0.92
バイオテクノロジー	0.89
ヘルスケア・サービス	0.81
不動産	0.63
鉄鋼	0.56
機械 その他	0.49
生活用品	0.48
建築資材	0.44
電気部品・電気機械	0.44
繊維製品	0.44
宿泊施設	0.43
多角産業	0.42
電子機器	0.38
ガス	0.34
機械 建設・鉱業用	0.31
金属 加工・鉱業用	0.30
パイプライン	0.29
水道	0.23
自動車 部品・機器	0.21
工具・工作機械	0.18
流通・卸売業	0.18
レジャー	0.17
石炭	0.15
食品サービス	0.14
貯蓄貸付（S & L）	0.13
木材・紙	0.12
エンターテインメント	0.09
広告	0.09
環境ビジネス	0.08
OA機器	0.07

家具・家電製品	0.06
投資会社	0.06
家庭用品	0.05
玩具・娯楽	0.05
繊維	0.03
造船	0.02
新株予約権証券	0.00
投資証券	1.13
合計	97.20

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
<有価証券指数等先物取引>

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカ	E-MINI S&P 500 FUTURES 2009-12	買建	5	24,036,147	24,268,176	2.20
ドイツ	DJ STOXX 50 FUTURES 2009-12	買建	5	16,521,504	16,638,120	1.51
合計			-	40,557,651	40,906,296	3.71

<為替予約取引>

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカドル	売建	585,569,922	581,661,250	52.77
ユーロ	売建	204,201,900	200,565,260	18.20
イギリスポンド	売建	120,011,834	121,338,160	11.01
カナダドル	売建	53,980,708	52,877,410	4.80
オーストラリアドル	売建	46,846,736	46,208,150	4.19
スイスフラン	売建	46,052,560	45,325,540	4.11
スウェーデンクローナ	売建	14,806,840	14,350,710	1.30
香港ドル	売建	13,578,928	13,487,400	1.22
シンガポールドル	売建	6,524,620	6,474,950	0.59
ノルウェークローネ	売建	5,907,530	5,782,700	0.52
デンマーククローネ	売建	4,387,658	4,311,940	0.39
合計		1,101,869,236	1,092,383,470	99.11

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(2) 換金（解約）手続等

< 解約請求による換金 >

解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

7【管理及び運営の概要】

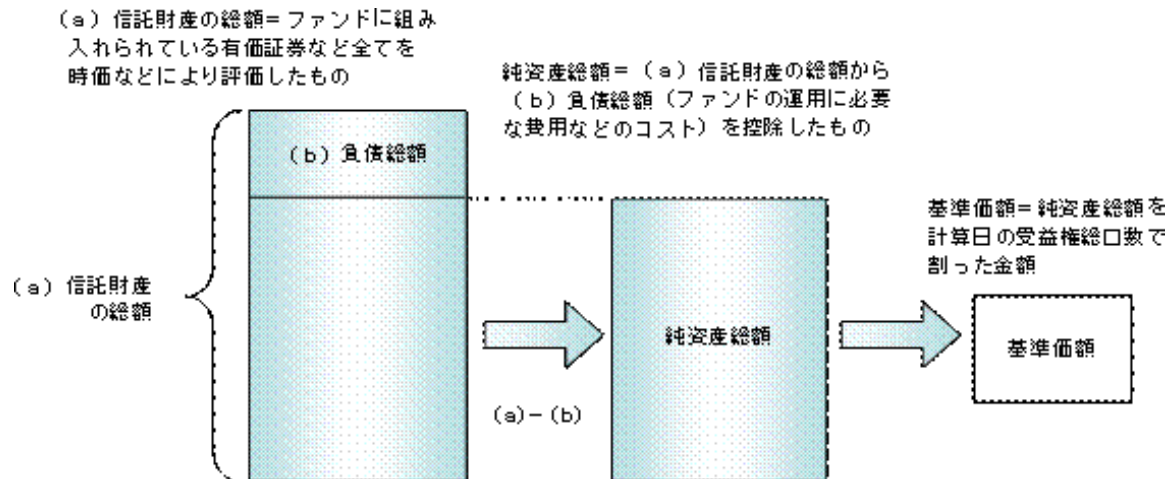
(1) 資産管理等の概要

資産の評価

1) 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



2) 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

信託期間

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

計算期間

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

その他

1) 信託の終了（繰上償還）

- イ) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- ロ) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- ハ) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- ニ) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときなどには、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- ホ) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

3) 信託約款の変更

- イ) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ロ) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面

を交付した場合は、原則として公告を行いません。

ハ) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。
（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

ニ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

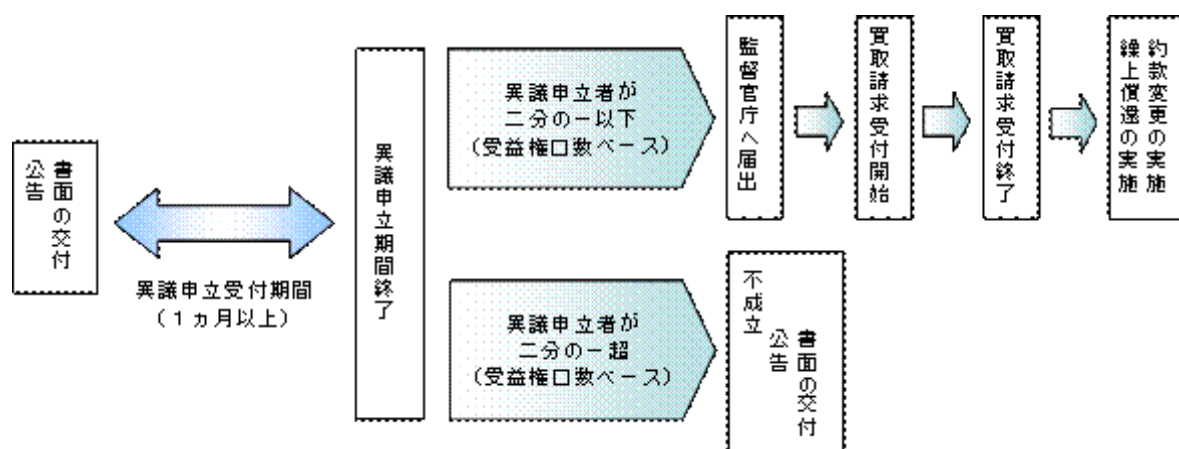
4) 異議の申立て

イ) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

ロ) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

ハ) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



5) 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

6) 運用報告書の作成

委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- ・ 収益分配金・償還金受領権
- ・ 解約請求権
- ・ 帳簿閲覧権

第2【財務ハイライト情報】

- (1) 以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。
- (2) 「財務諸表」については、あらた監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

1【貸借対照表】

（単位：円）

科目	期別	第7期	第8期
		平成20年10月27日現在	平成21年10月26日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		865,609	946,681
親投資信託受益証券		140,735,760	224,673,274
未収入金		209,118	368,886
流動資産合計		141,810,487	225,988,841
資産合計		141,810,487	225,988,841
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		198,500	245,339
未払解約金		-	200,393
未払受託者報酬		72,192	71,577
未払委託者報酬		794,746	787,967
その他未払費用		9,224	9,155
流動負債合計		1,074,662	1,314,431
負債合計		1,074,662	1,314,431
純資産の部			
元本等			
元本		198,500,169	246,467,837
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		57,764,344	21,793,427
（分配準備積立金）		28,410,436	30,621,151
元本等合計		140,735,825	224,674,410
純資産合計		140,735,825	224,674,410
負債純資産合計		141,810,487	225,988,841

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科目	期別	第7期 自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	第8期 自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		2,003	325
有価証券売買等損益		97,941,636	49,674,699
営業収益合計		97,939,633	49,675,024
営業費用			
受託者報酬		140,124	126,407
委託者報酬		1,542,632	1,391,694
その他費用		17,906	16,154
営業費用合計		1,700,662	1,534,255
営業利益又は営業損失（ ）		99,640,295	48,140,769
経常利益又は経常損失（ ）		99,640,295	48,140,769
当期純利益又は当期純損失（ ）		99,640,295	48,140,769
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,906,322	387,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		37,492,217	57,764,344
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,022,227	5,847,713
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	5,847,713
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,022,227	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,346,315	17,384,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,346,315	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	17,384,800
分配金		198,500	245,339
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		57,764,344	21,793,427

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	第7期 自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	第8期 自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成19年10月27日から平成20年10月27日までとなっております。	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成20年10月28日から平成21年10月26日までとなっております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」（投資信託説明書（請求目論見書））の記載項目は以下の通りです。

第1 ファンドの沿革**第2 手続等****1 申込（販売）手続等****2 換金（解約）手続等****第3 管理及び運営****1 資産管理等の概要****(1) 資産の評価****(2) 保管****(3) 信託期間****(4) 計算期間****(5) その他****2 受益者の権利等****第4 ファンドの経理状況****1 財務諸表****(1) 貸借対照表****(2) 損益及び剰余金計算書****(3) 注記表****(4) 附属明細表****2 ファンドの現況****純資産額計算書****第5 設定及び解約の実績**

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成13年10月17日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

- 1 口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。
税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

- 1 口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

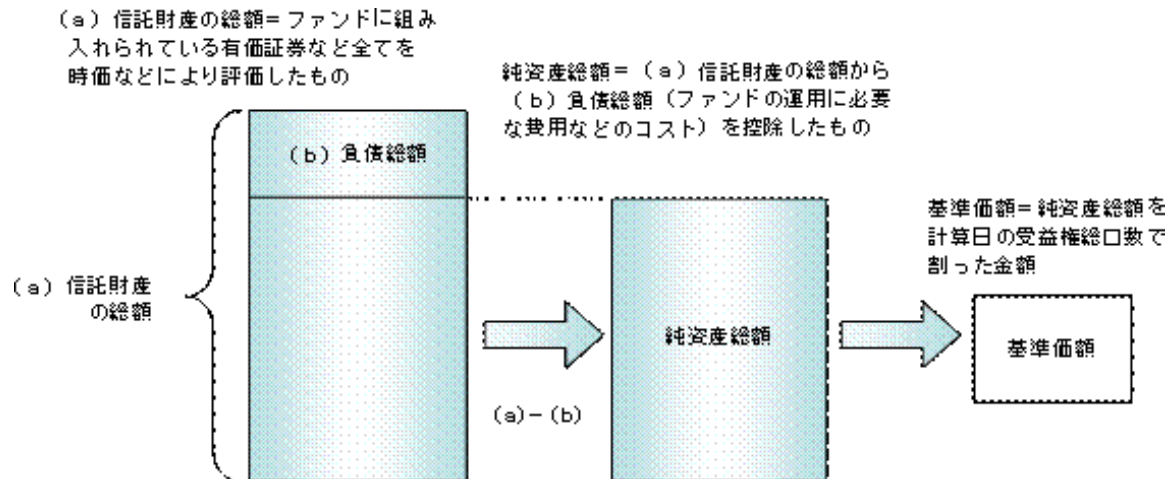
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

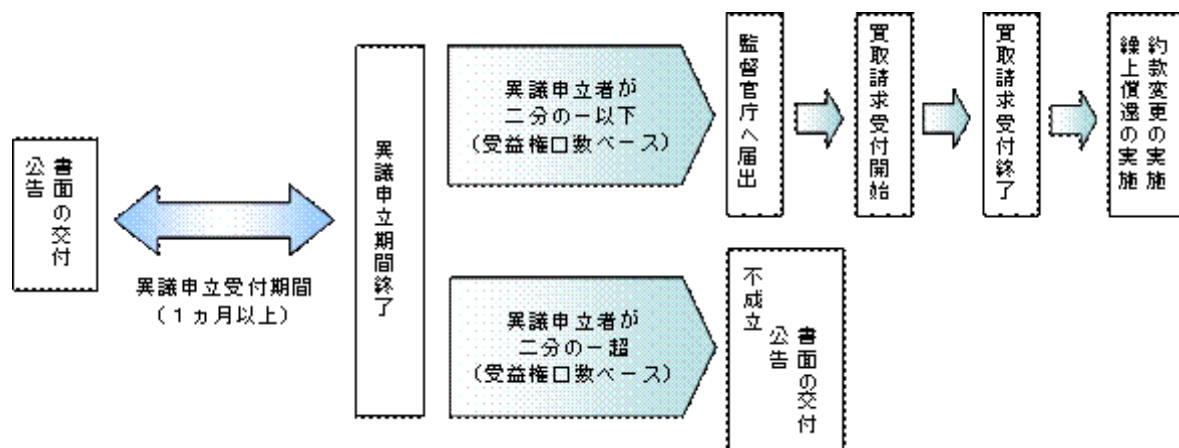
- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より 1 年間とします。ただし、期間満了の 3 ヶ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に 1 年間延長されるものとし、以後も同様とします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成19年10月27日から平成20年10月27日まで）及び第8期計算期間（平成20年10月28日から平成21年10月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 平成20年10月27日現在	第8期 平成21年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	865,609	946,681
親投資信託受益証券	140,735,760	224,673,274
未収入金	209,118	368,886
流動資産合計	141,810,487	225,988,841
資産合計	141,810,487	225,988,841
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	198,500	245,339
未払解約金	-	200,393
未払受託者報酬	72,192	71,577
未払委託者報酬	794,746	787,967
その他未払費用	9,224	9,155
流動負債合計	1,074,662	1,314,431
負債合計	1,074,662	1,314,431
純資産の部		
元本等		
元本	198,500,169	246,467,837
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,764,344	21,793,427
（分配準備積立金）	28,410,436	30,621,151
元本等合計	140,735,825	224,674,410
純資産合計	140,735,825	224,674,410
負債純資産合計	141,810,487	225,988,841

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	第8期 自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
営業収益		
受取利息	2,003	325
有価証券売買等損益	97,941,636	49,674,699
営業収益合計	97,939,633	49,675,024
営業費用		
受託者報酬	140,124	126,407
委託者報酬	1,542,632	1,391,694
その他費用	17,906	16,154
営業費用合計	1,700,662	1,534,255
営業利益又は営業損失（ ）	99,640,295	48,140,769
経常利益又は経常損失（ ）	99,640,295	48,140,769
当期純利益又は当期純損失（ ）	99,640,295	48,140,769
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,906,322	387,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,492,217	57,764,344
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,022,227	5,847,713
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,847,713
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,022,227	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,346,315	17,384,800
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,346,315	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	17,384,800
分配金	198,500	245,339
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	57,764,344	21,793,427

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第7期 自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	第8期 自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成19年10月27日から平成20年10月27日までとなっております。	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は平成20年10月28日から平成21年10月26日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第7期 平成20年10月27日現在	第8期 平成21年10月26日現在
1. 期首元本額 153,483,208 円 期中追加設定元本額 60,947,565 円 期中解約元本額 15,930,604 円	1. 期首元本額 198,500,169 円 期中追加設定元本額 68,006,811 円 期中解約元本額 20,039,143 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数 198,500,169 口	2. 計算期間末日における 受益権の総数 246,467,837 口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は57,764,344円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,793,427円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期 自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	第8期 自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
A 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益 3,404,126 円	A 分配金の計算過程 計算期末における費用控除後の配当等収益 4,871,048 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金 33,414,387 円	C 信託約款に定める収益調整金 50,897,586 円
D 信託約款に定める分配準備積立金 25,204,810 円	D 信託約款に定める分配準備積立金 25,995,442 円
E 分配対象収益（A + B + C + D） 62,023,323 円	E 分配対象収益（A + B + C + D） 81,764,076 円
F 分配対象収益（1口当たり） 0.3124 円 （1万口当たり） 3,124 円	F 分配対象収益（1口当たり） 0.3317 円 （1万口当たり） 3,317 円
G 分配金額 198,500 円	G 分配金額 245,339 円
H 分配金額（1口当たり） 0.0010 円 （1万口当たり） 10 円	H 分配金額（1口当たり） 0.0010 円 （1万口当たり） 10 円
	分配金に加算した外国支払税 1,128 円

（有価証券に関する注記）

第7期（自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	140,735,760	95,007,112
合計	140,735,760	95,007,112

第8期（自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	224,673,274	49,370,678
合計	224,673,274	49,370,678

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第7期 平成20年10月27日現在		第8期 平成21年10月26日現在	
1口当たり純資産額	0.7090 円	1口当たり純資産額	0.9116 円
（1万口当たり純資産額）	（7,090 円）	（1万口当たり純資産額）	（9,116 円）

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位 : 円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジあり)マザーファンド	323,596,823	224,673,274	
合計		323,596,823	224,673,274	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年10月27日現在	平成21年10月26日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		2,238,413	3,386,338
コール・ローン		206,902,415	30,822,276
株式		782,566,539	1,089,074,181
新株予約権証券		-	79
投資証券		10,546,426	12,863,763
派生商品評価勘定		105,245,866	3,773,391
未収入金		3,263,939	180,181
未収配当金		3,387,655	1,030,234
差入委託証拠金		96,643,525	17,676,051
流動資産合計		1,210,794,778	1,158,806,494
資産合計		1,210,794,778	1,158,806,494
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		54,994,420	36,475,784
未払金		-	98,758
未払解約金		26,978,786	1,056,257
流動負債合計		81,973,206	37,630,799
負債合計		81,973,206	37,630,799
純資産の部			
元本等			
元本		2,111,169,382	1,614,863,595
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		982,347,810	493,687,900
元本等合計		1,128,821,572	1,121,175,695
純資産合計		1,128,821,572	1,121,175,695
負債純資産合計		1,210,794,778	1,158,806,494

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間	自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式、投資証券及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>	<p>(1)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2)為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成20年10月27日現在			平成21年10月26日現在		
1.	期首	平成19年10月27日	1.	期首	平成20年10月28日
	期首元本額	5,333,418,532 円		期首元本額	2,111,169,382 円
	期首からの追加設定元本額	4,657,719,743 円		期首からの追加設定元本額	720,307,858 円
	期首からの解約元本額	7,879,968,893 円		期首からの解約元本額	1,216,613,645 円
	平成20年10月27日現在の元本の内訳			平成21年10月26日現在の元本の内訳	
	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（D C 専用）	25,222,573 円		インデックスファンド海外株式ヘッジあり（D C 専用）	34,028,818 円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	32,148,174 円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	32,553,964 円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	30,574,173 円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	28,677,076 円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	56,634,119 円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	49,627,650 円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	82,682,762 円		アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	64,108,543 円
	世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	523,990,913 円		世界アセットバランスファンド40（適格機関投資家向け）	317,515,437 円
	世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	565,642,036 円		世界アセットバランスファンド25（適格機関投資家向け）	219,423,692 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	51,918,458 円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	51,386,052 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	139,279,817 円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	134,557,152 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	173,419,822 円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	174,261,269 円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	166,451,448 円		年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	185,127,119 円
	年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	263,205,087 円		年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	323,596,823 円
	（合計）	2,111,169,382 円		（合計）	1,614,863,595 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,111,169,382 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,614,863,595 口
3.	元本の欠損		3.	元本の欠損	
	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は982,347,810円であります。			貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は493,687,900円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	782,566,539	515,302,986
投資証券	10,546,426	7,935,758
合計	793,112,965	523,238,744

対象期間（自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,089,074,181	222,303,130
新株予約権証券	79	2,601
投資証券	12,863,763	1,173,611
合計	1,101,938,023	223,474,140

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成19年10月27日 至 平成20年10月27日	自 平成20年10月28日 至 平成21年10月26日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成20年10月27日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	337,996,376	-	283,038,762	54,957,614
合計		337,996,376	-	283,038,762	54,957,614

（単位：円）

区分	種 類	平成21年10月26日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	16,353,820	-	16,725,239	371,419
合計		16,353,820	-	16,725,239	371,419

（注）時価の算定方法

- 1．計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
- 2．先物取引の残高表示は契約額ベースです。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成20年10月27日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	961,090,860	-	855,855,600	105,235,260
	アメリカドル	522,876,420	-	493,398,140	29,478,280
	カナダドル	48,013,098	-	36,117,800	11,895,298
	オーストラリアドル	34,717,870	-	24,324,950	10,392,920
	イギリスポンド	102,734,249	-	84,829,070	17,905,179
	スイスフラン	42,682,051	-	35,706,710	6,975,341
	香港ドル	8,680,199	-	7,866,420	813,779
	スウェーデンクローナ	10,164,708	-	7,218,690	2,946,018
	シンガポールドル	4,593,411	-	4,057,140	536,271
	デンマーククローネ	3,921,299	-	3,056,920	864,379
	ノルウェークローネ	4,308,070	-	3,156,310	1,151,760
	ユーロ	178,399,485	-	156,123,450	22,276,035
	買建	11,907,200	-	11,881,000	26,200
	ユーロ	11,907,200	-	11,881,000	26,200
合計		972,998,060	-	867,736,600	105,209,060

（単位：円）

区分	種 類	平成21年10月26日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,089,957,758	-	1,123,031,570	33,073,812
	アメリカドル	581,713,038	-	593,258,170	11,545,132
	カナダドル	54,143,918	-	55,838,810	1,694,892
	オーストラリアドル	46,348,173	-	49,861,110	3,512,937
	イギリスポンド	117,889,605	-	122,235,180	4,345,575
	スイスフラン	44,911,906	-	46,451,340	1,539,434
	香港ドル	14,445,797	-	14,303,520	142,277
	スウェーデンクローナ	14,067,944	-	14,617,680	549,736
	シンガポールドル	6,554,135	-	6,659,000	104,865
	デンマーククローネ	4,332,365	-	4,446,660	114,295
	ノルウェークローネ	5,654,472	-	6,000,310	345,838
	ユーロ	199,896,405	-	209,359,790	9,463,385
合計		1,089,957,758	-	1,123,031,570	33,073,812

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成20年10月27日現在		平成21年10月26日現在	
１口当たり純資産額	0.5347 円	１口当たり純資産額	0.6943 円
（１万口当たり純資産額）	(5,347 円)	（１万口当たり純資産額）	(6,943 円)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
00105510	AFLAC INC	345	44.41000	15,321.45	
00130H10	AES CORPORATION	754	14.22000	10,721.88	
00282410	ABBOTT LABORATORIES	961	51.31000	49,308.91	
00493020	ACTIVISION BLIZZARD INC	554	12.20000	6,758.80	
00724F10	ADOBE SYSTEMS INC	423	34.78000	14,711.94	
00811710	AETNA INC	378	26.07000	9,854.46	
00846U10	AGILENT TECHNOLOGIES INC	450	26.20000	11,790.00	
00915810	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	170	81.14000	13,793.80	
01381710	ALCOA INC	769	13.73000	10,558.37	
01736110	ALLEGHENY ENERGY INC	212	26.30000	5,575.60	
01849010	ALLERGAN INC	197	56.73000	11,175.81	
02000210	ALLSTATE CORP	386	31.50000	12,159.00	
02144110	ALTERA CORPORATION	407	20.86000	8,490.02	
02313510	AMAZON.COM INC	215	118.49000	25,475.35	
02355110	HESS CORP	213	58.95000	12,556.35	
02364J10	TIME WARNER INC	742	30.78000	22,838.76	
02553710	AMERICAN ELECTRIC POWER	310	30.81000	9,551.10	
02553E10	AMERICAN EAGLE OUTFITTERS	336	19.03000	6,394.08	
02581610	AMERICAN EXPRESS CO	658	34.58000	22,753.64	
02687410	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	130	38.90000	5,057.00	
02991220	AMERICAN TOWER CORP	371	38.46000	14,268.66	
03073E10	AMERISOURCEBERGEN CORP	322	23.19000	7,467.18	
03076C10	AMERIPRISE FINANCIAL INC	247	37.07000	9,156.29	
03116210	AMGEN INC	633	56.17000	35,555.61	
03251110	ANADARKO PETROLEUM CORP	313	65.34000	20,451.42	
03265410	ANALOG DEVICES INC	448	27.12000	12,149.76	
03674B10	WELLPOINT INC	319	46.03000	14,683.57	
03738910	AON CORP	227	40.50000	9,193.50	
03741110	APACHE CORP	210	99.39000	20,871.90	
03760410	APOLLO GROUP INC-CL A	115	74.03000	8,513.45	
03783310	APPLE INC	557	203.94000	113,594.58	
03822210	APPLIED MATERIALS INC	1,150	12.95000	14,892.50	
03948310	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	452	30.66000	13,858.32	
05276910	AUTODESK INC	308	26.58000	8,186.64	
05301510	AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	344	40.37000	13,887.28	
05333210	AUTOZONE INC	41	137.62000	5,642.42	
05430310	AVON PRODUCTS INC	368	34.98000	12,872.64	
05493710	BB&T CORPORATION	425	26.07000	11,079.75	
05592110	BMC SOFTWARE INC	240	37.16000	8,918.40	
05722410	BAKER HUGHES INC	236	45.36000	10,704.96	
06405710	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	749	29.67000	22,222.83	
06605F10	BANK OF AMERICA CORP	5,392	16.22000	87,458.24	
06738310	C.R. BARD INC	95	76.74000	7,290.30	
07181310	BAXTER INTERNATIONAL INC	375	55.08000	20,655.00	
07588710	BECTON DICKINSON & CO	168	67.50000	11,340.00	
07589610	BED BATH & BEYOND INC	250	36.17000	9,042.50	
07785310	VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,766	28.85000	50,949.10	
08442310	W.R. BERKLEY CORPORATION	298	24.99000	7,447.02	

08467020	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	7	3,318.00000	23,226.00	
08651610	BEST BUY CO INC	261	39.17000	10,223.37	
09062X10	BIOGEN IDEC INC	230	43.81000	10,076.30	
09367110	H&R BLOCK INC	388	19.46000	7,550.48	
09702310	BOEING CO	432	49.89000	21,552.48	
10113710	BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,162	8.75000	10,167.50	
11012210	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,240	22.24000	27,577.60	
11132010	BROADCOM CORP-CL A	426	28.50000	12,141.00	
1150G111	ACCENTURE PLC-CL A	443	37.77000	16,732.11	
12189T10	BURLINGTON NORTHERN SANTA FE CORPORATION	206	79.12000	16,298.72	
12485720	CBS CORP	585	13.04000	7,628.40	
12541W20	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	172	57.24000	9,845.28	
12550910	CIGNA CORP	288	28.50000	8,208.00	
12640810	CSX CORP	246	43.32000	10,656.72	
12665010	CVS CAREMARK CORP	904	37.16000	33,592.64	
14040H10	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	356	40.95000	14,578.20	
14149Y10	CARDINAL HEALTH INC	281	28.66000	8,053.46	
14170T10	CAREFUSION CORP	140	22.63000	3,168.20	
14365810	CARNIVAL CORP	313	32.03000	10,025.39	
14912310	CATERPILLAR INC	377	57.60000	21,715.20	
15102010	CELGENE CORPORATION	324	54.21000	17,564.04	
15670810	CEPHALON INC	65	53.92000	3,504.80	
15688010	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES INC	317	22.82000	7,233.94	
16161A10	JPMORGAN CHASE & CO	2,345	45.23000	106,064.35	
16516710	CHESAPEAKE ENERGY CORPORATION	458	26.73000	12,242.34	
16675110	CHEVRON CORPORATION	1,248	76.68000	95,696.64	
16776010	CME GROUP INC	44	319.96000	14,078.24	
17123210	CHUBB CORP	214	50.64000	10,836.96	
17275R10	CISCO SYSTEMS INC	3,590	24.17000	86,770.30	
17296710	CITIGROUP INC	10,007	4.46000	44,631.22	
18905410	CLOROX COMPANY	131	59.14000	7,747.34	
18975410	COACH INC	304	34.22000	10,402.88	
19121610	COCA-COLA COMPANY	1,296	53.24000	68,999.04	
19244610	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION	332	40.52000	13,452.64	
19416210	COLGATE-PALMOLIVE CO	310	77.72000	24,093.20	
20030010	COMCAST CORP-CL A	1,230	15.06000	18,523.80	
20030020	COMCAST CORP-SPECIAL CL A	414	14.47000	5,990.58	
20034010	COMERICA INC	172	30.79000	5,295.88	
20491210	CA INC	421	21.61000	9,097.81	
20536310	COMPUTER SCIENCES CORP	169	51.78000	8,750.82	
20588710	CONAGRA FOODS INC	386	21.56000	8,322.16	
20854P10	CONSOL ENERGY INC	180	47.42000	8,535.60	
20911110	CONSOLIDATED EDISON INC	220	41.81000	9,198.20	
21036P10	CONSTELLATION BRANDS INC-A	306	16.25000	4,972.50	
21037110	CONSTELLATION ENERGY GROUP INC	295	31.83000	9,389.85	
21664010	CAMERON INTERNATIONAL CORP	236	40.16000	9,477.76	
21666910	COOPER INDUSTRIES PLC	210	40.36000	8,475.60	
21935010	CORNING INC	1,113	15.65000	17,418.45	
22160Q10	COSTCO WHOLESALE CORP	233	57.81000	13,469.73	
22281610	COVANCE INC	83	55.97000	4,645.51	
23102110	CUMMINS INC	215	48.59000	10,446.85	
23585110	DANAHER CORP	130	70.00000	9,100.00	
23918K10	DAVITA INC	150	54.36000	8,154.00	
23975310	TARGET CORP	443	49.03000	21,720.29	
24419910	DEERE & CO	307	48.08000	14,760.56	
24702510	DELL INC	1,158	15.48000	17,925.84	
25179M10	DEVON ENERGY CORPORATION	265	68.22000	18,078.30	
25271C10	DIAMOND OFFSHORE DRILLING, INC	70	105.80000	7,406.00	
25468710	THE WALT DISNEY CO.	1,095	28.89000	31,634.55	
25470910	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	580	15.03000	8,717.40	

25747010	DOMINION RESOURCES INC/VA	420	35.17000	14,771.40	
26000310	DOVER CORP	182	38.66000	7,036.12	
26054310	DOW CHEMICAL COMPANY	685	25.15000	17,227.75	
26138E10	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	260	27.65000	7,189.00	
26353410	E.I. DU PONT DE NEMOURS AND COMPANY	567	33.23000	18,841.41	
26439910	DUKE ENERGY CORP	774	16.10000	12,461.40	
26864810	EMC CORP	1,261	17.49000	22,054.89	
26874Q10	ENSCO INTERNATIONAL INC	135	50.32000	6,793.20	
27805810	EATON CORP	127	63.10000	8,013.70	
27864210	EBAY INC	720	23.56000	16,963.20	
27876210	DISH NETWORK CORP-A	368	18.07000	6,649.76	
28102010	EDISON INTERNATIONAL	272	32.64000	8,878.08	
28551210	ELECTRONIC ARTS INC	336	19.71000	6,622.56	
29101110	EMERSON ELECTRIC CO	471	39.68000	18,689.28	
29356210	EOG RESOURCES INC	183	89.16000	16,316.28	
29364G10	ENTERGY CORP	162	79.29000	12,844.98	
29442910	EQUIFAX INC	217	28.90000	6,271.30	
29454910	EQT CORP	181	44.54000	8,061.74	
30161N10	EXELON CORPORATION	413	49.87000	20,596.31	
30213010	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON INC	238	33.08000	7,873.04	
30218210	EXPRESS SCRIPTS INC	171	80.70000	13,799.70	
30231G10	EXXON MOBIL CORPORATION	3,039	73.57000	223,579.23	
30249U10	FMC TECHNOLOGIES INC	149	57.67000	8,592.83	
30257110	FPL GROUP INC	277	52.63000	14,578.51	
31190010	FASTENAL COMPANY	124	37.60000	4,662.40	
31304N10	FEDEX CORP	224	77.10000	17,270.40	
31410H10	MACY'S INC	436	18.87000	8,227.32	
33773810	FISERV INC	184	48.61000	8,944.24	
33793210	FIRSTENERGY CORP	256	45.93000	11,758.08	
34386110	FLUOR CORP	192	49.54000	9,511.68	
34537010	FORD MOTOR CO	2,029	7.63000	15,481.27	
34583810	FOREST LABORATORIES INC	265	27.88000	7,388.20	
34963110	FORTUNE BRANDS INC	147	43.25000	6,357.75	
35461310	FRANKLIN RESOURCES INC	116	112.93000	13,099.88	
35671D85	FREEPORT-MCMORAN COPPER-B	258	81.35000	20,988.30	
36467W10	GAMESTOP CORP	181	24.77000	4,483.37	
36476010	GAP INC	445	22.02000	9,798.90	
36955010	GENERAL DYNAMICS CORP	165	66.60000	10,989.00	
36960410	GENERAL ELECTRIC COMPANY	6,592	15.20000	100,198.40	
37033410	GENERAL MILLS INC	171	64.95000	11,106.45	
37246010	GENUINE PARTS CO	115	37.47000	4,309.05	
37291710	GENZYME CORP - GENL DIVISION	193	52.24000	10,082.32	
37555810	GILEAD SCIENCES INC	568	43.83000	24,895.44	
38141G10	GOLDMAN SACHS GROUP INC	299	180.36000	53,927.64	
38259P50	GOOGLE INC-CL A	150	553.69000	83,053.50	
40621610	HALLIBURTON CO	616	30.21000	18,609.36	
41131010	HANSEN NATURAL CORP	113	37.45000	4,231.85	
41282210	HARLEY-DAVIDSON INC	205	27.73000	5,684.65	
41387510	HARRIS CORP	150	39.45000	5,917.50	
42307410	HJ HEINZ CO	113	40.46000	4,571.98	
42823610	HEWLETT-PACKARD CO	1,493	48.56000	72,500.08	
43707610	HOME DEPOT INC	1,053	26.27000	27,662.31	
43850610	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	434	38.26000	16,604.84	
44106010	HOSPIRA INC	179	45.97000	8,228.63	
44368310	HUDSON CITY BANCORP INC	458	13.41000	6,141.78	
44441810	THE DIRECTV GROUP INC	380	26.42000	10,039.60	
44485910	HUMANA INC	181	37.54000	6,794.74	
45091110	ITT CORPORATION	145	54.81000	7,947.45	
45230810	ILLINOIS TOOL WORKS	251	47.78000	11,992.78	
45686610	INGERSOLL-RAND PLC	345	34.81000	12,009.45	
45814010	INTEL CORP	3,487	19.78000	68,972.86	

45865V10	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	67	104.54000	7,004.18	
45920010	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	823	120.36000	99,056.28	
46120210	INTUIT INC	291	29.87000	8,692.17	
46284610	IRON MOUNTAIN INC	291	25.98000	7,560.18	
46981410	JACOBS ENGINEERING GROUP INC	169	46.92000	7,929.48	
47816010	JOHNSON & JOHNSON	1,715	60.54000	103,826.10	
47836610	JOHNSON CONTROLS INC	415	26.54000	11,014.10	
48203R10	JUNIPER NETWORKS INC	448	27.31000	12,234.88	
48783610	KELLOGG CO	129	50.20000	6,475.80	
49326710	KEYCORP	612	6.48000	3,965.76	
49436810	KIMBERLY-CLARK CORP	216	61.57000	13,299.12	
50025510	KOHL'S CORP	234	59.19000	13,850.46	
50075N10	KRAFT FOODS INC-A	913	27.05000	24,696.65	
50104410	KROGER CO	226	23.70000	5,356.20	
50242410	L-3 COMMUNICATIONS	98	74.42000	7,293.16	
50540R40	LABORATORY CORPORATION OF AMERICAN HOLDINGS	147	70.73000	10,397.31	
53071M50	LIBERTY MEDIA CORP - ENTERTAINMENT	567	31.19000	17,684.73	
53245710	ELI LILLY & CO	641	33.96000	21,768.36	
53271610	LIMITED BRANDS	374	19.22000	7,188.28	
53567810	LINEAR TECHNOLOGY CORP	306	26.60000	8,139.60	
53983010	LOCKHEED MARTIN CORP	180	72.19000	12,994.20	
54414710	LORILLARD INC	141	79.82000	11,254.62	
54866110	LOWE'S COS INC	913	20.71000	18,908.23	
55261F10	M & T BANK CORP	69	68.77000	4,745.13	
57174810	MARSH & MCLENNAN COMPANIES INC	445	24.89000	11,076.05	
57183410	MARSHALL & ILSLEY CORP	396	5.97000	2,364.12	
57190310	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	348	27.20000	9,465.60	
57328410	MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	90	90.54000	8,148.60	
57459910	MASCO CORP	589	13.54000	7,975.06	
57636Q10	MASTERCARD INC-A	71	229.96000	16,327.16	
57708110	MATTEL INC	333	19.52000	6,500.16	
58013510	MCDONALD'S CORPORATION	685	59.43000	40,709.55	
58064510	MCGRAW-HILL COMPANIES INC	290	30.49000	8,842.10	
58155Q10	MCKESSON CORPORATION	211	60.31000	12,725.41	
58405U10	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	310	57.27000	17,753.70	
58505510	MEDTRONIC INC	694	36.37000	25,240.78	
58933110	MERCK & CO. INC.	1,318	32.43000	42,742.74	
59156R10	METLIFE INC	513	36.95000	18,955.35	
59491810	MICROSOFT CORP	4,987	28.02000	139,735.74	
59501710	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	423	25.29000	10,697.67	
60405910	3M CO	412	77.82000	32,061.84	
60819010	MOHAWK INDUSTRIES INC	86	48.02000	4,129.72	
61166W10	MONSANTO CO	342	75.23000	25,728.66	
61536910	MOODY'S CORPORATION	202	25.03000	5,056.06	
61744644	MORGAN STANLEY	737	35.00000	25,795.00	
62007610	MOTOROLA INC	2,015	8.24000	16,603.60	
62671710	MURPHY OIL CORPORATION	154	63.10000	9,717.40	
62913F20	NII HOLDINGS INC	217	30.99000	6,724.83	
62956810	NABORS INDUSTRIES LTD	307	22.60000	6,938.20	
63707110	NATIONAL-OILWELL VARCO INC	308	46.89000	14,442.12	
64944510	NEW YORK COMMUNITY BANCORP INC	328	10.96000	3,594.88	
65119210	NEWELL RUBBERMAID INC	451	15.15000	6,832.65	
65163910	NEWMONT MINING CORP	378	44.91000	16,975.98	
65248780	NEWS CORP-CL A	1,414	12.26000	17,335.64	
65410610	NIKE INC -CL B	253	64.17000	16,235.01	
65489410	NOBLE ENERGY INC	158	69.49000	10,979.42	

65504210	NOBLE CORP	219	43.81000	9,594.39	
65584410	NORFOLK SOUTHERN CORP	222	46.88000	10,407.36	
66577210	XCEL ENERGY INC	443	19.45000	8,616.35	
66585910	NORTHERN TRUST CORP	144	53.14000	7,652.16	
66680710	NORTHROP GRUMMAN CORP	183	49.66000	9,087.78	
67034610	NUCOR CORP	319	44.17000	14,090.23	
67459910	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	507	82.15000	41,650.05	
68022310	OLD REPUBLIC INTERNATIONAL CORP	451	11.23000	5,064.73	
68191910	OMNICOM GROUP INC	304	35.86000	10,901.44	
68389X10	ORACLE CORP	2,479	22.05000	54,661.95	
69331C10	P G & E CORP	223	41.69000	9,296.87	
69347510	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	317	52.41000	16,613.97	
69349910	PPL CORPORATION	362	30.54000	11,055.48	
69371810	PACCAR INTERNATIONAL INC	265	39.06000	10,350.90	
70109410	PARKER HANNIFIN CORP	158	56.86000	8,983.88	
70432610	PAYCHEX INC	316	28.52000	9,012.32	
70454910	PEABODY ENERGY CORPORATION	242	43.22000	10,459.24	
70816010	J.C. PENNEY CO INC (HOLDING CO)	222	36.03000	7,998.66	
71019810	PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	350	16.61000	5,813.50	
71344810	PEPSICO INC	968	61.03000	59,077.04	
71708110	PFIZER INC	5,020	17.25000	86,595.00	
71815410	ALTRIA GROUP INC	1,282	17.93000	22,986.26	
71817210	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	1,220	49.07000	59,865.40	
71850710	CONOCOPHILLIPS	875	51.97000	45,473.75	
72348410	PINNACLE WEST CAPITAL CORP	244	33.48000	8,169.12	
72378710	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	159	42.74000	6,795.66	
74005P10	PRAXAIR INC	208	82.68000	17,197.44	
74018910	PRECISION CASTPARTS CORP	122	102.77000	12,537.94	
74147710	T ROWE PRICE GROUP INC	184	54.27000	9,985.68	
74271810	PROCTER & GAMBLE COMPANY	1,814	57.64000	104,558.96	
74331510	PROGRESSIVE CORP	651	16.49000	10,734.99	
74432010	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	318	49.73000	15,814.14	
74457310	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP INC	401	30.31000	12,154.31	
74752510	QUALCOMM INC	1,034	40.70000	42,083.80	
74834L10	QUEST DIAGNOSTICS INC	146	56.32000	8,222.72	
74835610	QUESTAR CORPORATION	193	41.15000	7,941.95	
75281A10	RANGE RESOURCES CORP	161	54.98000	8,851.78	
75511140	RAYTHEON COMPANY	234	46.43000	10,864.62	
75894010	REGIONS FINANCIAL CORP	931	5.53000	5,148.43	
75952J10	CENTERPOINT ENERGY INC	509	12.85000	6,540.65	
76182K10	REYNOLDS AMERICAN INC	170	48.44000	8,234.80	
77032310	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	255	25.72000	6,558.60	
77434110	ROCKWELL COLLINS INC.	156	51.54000	8,040.24	
77829610	ROSS STORES INC	163	46.12000	7,517.56	
78387G10	AT&T INC	3,672	25.73000	94,480.56	
78651420	SAFEWAY INC	203	22.40000	4,547.20	
79084910	ST JUDE MEDICAL INC	266	34.40000	9,150.40	
79286010	TRAVELERS COS INC/THE	367	51.30000	18,827.10	
80311110	SARA LEE CORP	617	11.48000	7,083.16	
80660510	SCHERING-PLOUGH CORP	1,018	28.97000	29,491.46	
80685710	SCHLUMBERGER LTD	747	65.20000	48,704.40	
80851310	CHARLES SCHWAB CORP	672	17.94000	12,055.68	
81235010	SEARS HOLDINGS CORPORATION	64	72.78000	4,657.92	
81685110	SEMPRA ENERGY	197	52.74000	10,389.78	
82655210	SIGMA ALDRICH CORP	170	54.08000	9,193.60	
83211010	SMITH INTERNATIONAL INC	184	32.65000	6,007.60	
84258710	SOUTHERN CO	480	32.67000	15,681.60	
84546710	SOUTHWESTERN ENERGY CO	265	47.22000	12,513.30	
84756010	SPECTRA ENERGY CORP	471	20.00000	9,420.00	
85206110	SPRINT NEXTEL CORPORATION	2,153	3.25000	6,997.25	
85461610	STANLEY WORKS	157	47.31000	7,427.67	

85503010	STAPLES INC	462	22.60000	10,441.20	
85524410	STARBUCKS CORP	678	20.27000	13,743.06	
85590520	STARWOOD HOTELS & RESORTS WORLDWIDE INC	263	33.00000	8,679.00	
85747710	STATE STREET CORP	324	45.70000	14,806.80	
86366710	STRYKER CORP	223	48.03000	10,710.69	
86681010	SUN MICROSYSTEMS INC	890	8.44000	7,511.60	
86765210	SUNPOWER CORP-CLASS A	106	28.35000	3,005.10	
86791410	SUNTRUST BANKS INC	315	20.99000	6,611.85	
86853610	SUPERVALU INC	232	16.55000	3,839.60	
87150310	SYMANTEC CORP	708	16.66000	11,795.28	
87182910	SYSCO CORP	189	27.23000	5,146.47	
87254010	TJX COMPANIES INC	335	39.78000	13,326.30	
88250810	TEXAS INSTRUMENTS INC	799	23.50000	18,776.50	
88320310	TEXTRON INC	441	19.13000	8,436.33	
88355610	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	238	47.66000	11,343.08	
88654710	TIFFANY & CO	179	41.45000	7,419.55	
88706M10	TIM HORTONS INC	244	28.90000	7,051.60	
88732J10	TIME WARNER CABLE INC	257	41.24000	10,598.68	
89595310	YUM! BRANDS INC	349	34.29000	11,967.21	
90212410	TYCO INTERNATIONAL LTD	398	35.12000	13,977.76	
90249410	TYSON FOODS INC	334	12.07000	4,031.38	
90290582	MARATHON OIL CORPORATION	467	34.01000	15,882.67	
90297310	US BANCORP	1,188	24.95000	29,640.60	
90319210	UNUM GROUP	341	21.34000	7,276.94	
90337T10	UNITED STATES STEEL CORP	178	40.87000	7,274.86	
90391410	ULTRA PETROLEUM CORP	156	53.60000	8,361.60	
90781810	UNION PACIFIC CORP	312	57.73000	18,011.76	
91058110	UNITEDHEALTH GROUP INC	746	25.85000	19,284.10	
91131210	UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	438	55.70000	24,396.60	
91301710	UNITED TECHNOLOGIES CORP	556	65.81000	36,590.36	
91820410	VF CORP	96	78.32000	7,518.72	
91913Y10	VALERO ENERGY CORPORATION	438	20.67000	9,053.46	
92220P10	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	158	41.63000	6,577.54	
92552430	VIACOM INC-CLASS B	429	28.36000	12,166.44	
92826C83	VISA INC	281	74.12000	20,827.72	
92916010	VULCAN MATERIALS CO	156	50.73000	7,913.88	
93114210	WAL-MART STORES INC	1,461	50.44000	73,692.84	
93142210	WALGREEN CO	621	39.05000	24,250.05	
93964010	THE WASHINGTON POST COMPANY	12	467.10000	5,605.20	
94106L10	WASTE MANAGEMENT INC	323	30.93000	9,990.39	
94184810	WATERS CORP	112	56.99000	6,382.88	
94707410	WEATHERFORD INTERNATIONAL LTD	532	19.93000	10,602.76	
94974610	WELLS FARGO & COMPANY	2,730	29.32000	80,043.60	
95980210	WESTERN UNION CO/THE	616	18.79000	11,574.64	
96216610	WEYERHAEUSER CO	192	39.48000	7,580.16	
96332010	WHIRLPOOL CORP	92	77.13000	7,095.96	
96945710	THE WILLIAMS COMPANIES INC	506	19.13000	9,679.78	
97665710	WISCONSIN ENERGY CORP	247	44.45000	10,979.15	
98385X10	XTO ENERGY INC	357	43.88000	15,665.16	
98391910	XILINX INC	379	22.91000	8,682.89	
98412110	XEROX CORP	1,027	7.88000	8,092.76	
98433210	YAHOO! INC	964	17.22000	16,600.08	
98956P10	ZIMMER HOLDINGS INC	183	54.71000	10,011.93	
G0070K10	ACE LTD	237	54.38000	12,888.06	
G0692U10	AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	213	30.39000	6,473.07	
G1696210	BUNGE LIMITED	126	63.54000	8,006.04	
G2552X10	COVIDIEN PLC	344	43.44000	14,943.36	
G491BT10	INVESCO LTD	349	22.36000	7,803.64	
G5876H10	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	699	14.58000	10,191.42	
G7945J10	SEAGATE TECHNOLOGY	684	15.73000	10,759.32	
G9007810	TRANSOCEAN LTD	201	89.86000	18,061.86	

アメリカドル 計	192,281		6,235,482.13	
（邦貨換算額）			(573,976,130)	

外国株式（カナダドル）

（単位：株、カナダドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ABX	BARRICK GOLD CORP	607	39.59000	24,031.13	
AGE	AGNICO-EAGLE MINES	154	72.10000	11,103.40	
AGU	AGRIUM INC	176	55.52000	9,771.52	
BBDB	BOMBARDIER INC 'B'	1,360	4.69000	6,378.40	
BMO	BANK OF MONTREAL	351	52.03000	18,262.53	
BNNA	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	439	23.99000	10,531.61	
BNS	BANK OF NOVA SCOTIA	618	46.34000	28,638.12	
BPO	BROOKFIELD PROPERTIES CORP	481	11.50000	5,531.50	
CCO	CAMECO CORP CORPORATION	395	31.95000	12,620.25	
CM	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	257	64.36000	16,540.52	
CNQ	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	339	74.43000	25,231.77	
CNR	CANADIAN NATIONAL RAILWAY CO	305	53.00000	16,165.00	
CPZ	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	164	49.20000	8,068.80	
ECA	ENCANA CORP	469	63.10000	29,593.90	
ENB	ENBRIDGE INC	194	42.18000	8,182.92	
G	GOLDCORP INC	458	42.18000	19,318.44	
HSE	HUSKY ENERGY INC	274	30.40000	8,329.60	
IGI	IGM FINANCIAL INC	275	40.80000	11,220.00	
IMO	IMPERIAL OIL LTD	262	43.03000	11,273.86	
K	KINROSS GOLD CORP	609	22.50000	13,702.50	
MFC	MANULIFE FINANCIAL CORP	1,009	21.71000	21,905.39	
MGA	MAGNA INTERNATIONAL INC-CL A	113	46.94000	5,304.22	
NA	NATIONAL BANK OF CANADA	152	59.10000	8,983.20	
NXY	NEXEN INC	403	24.52000	9,881.56	
POT	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	196	105.95000	20,766.20	
POW	POWER CORP OF CANADA	404	27.53000	11,122.12	
RCI/B	ROGERS COMMUNICATIONS INC-CL B	435	28.89000	12,567.15	
RIM	RESEARCH IN MOTION	320	69.20000	22,144.00	
RY	ROYAL BANK OF CANADA	878	56.11000	49,264.58	
SLC	SUN LIFE FINANCIAL INC	473	30.50000	14,426.50	
SNC	SNC-LAVALIN GROUP INC	195	45.44000	8,860.80	
SU	SUNCOR ENERGY INC	974	38.37000	37,372.38	
T/A	TELUS CORPORATION -NON VOTE	204	30.92000	6,307.68	
TA	TRANSALTA CORP	266	21.24000	5,649.84	
TD	TORONTO-DOMINION BANK	533	64.97000	34,629.01	
TEK/B	TECK RESOURCES LTD-CLS B	477	34.81000	16,604.37	
TLM	TALISMAN ENERGY INC	780	19.37000	15,108.60	
TOC	THOMSON REUTERS CORP	247	34.47000	8,514.09	
TRP	TRANSCANADA CORP	290	33.40000	9,686.00	
カナダドル 計		16,536		613,593.46	
（邦貨換算額）				(53,634,204)	

外国株式（オーストラリアドル）

（単位：株、オーストラリアドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AGK	AGL ENERGY LTD	545	14.35000	7,820.75	
AMP	AMP LIMITED	2,093	6.38000	13,353.34	
ANZ	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	1,459	23.85000	34,797.15	
BHP	BHP BILLITON LTD	2,095	40.20000	84,219.00	
BSL	BLUESCOPE STEEL LIMITED	2,556	3.31000	8,460.36	
CBA	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	949	56.24000	53,371.76	
CCL	COCA-COLA AMATIL LIMITED	1,065	10.72000	11,416.80	
CPU	COMPUTERSHARE LIMITED	928	10.72000	9,948.16	
CSL	CSL LIMITED	401	32.17000	12,900.17	

CWN	CROWN LTD	1,235	8.60000	10,621.00	
FBG	FOSTER'S GROUP LTD	1,902	5.58000	10,613.16	
FXJ	FAIRFAX MEDIA LTD	4,742	1.78000	8,440.76	
LEI	LEIGHTON HOLDINGS LIMITED	240	37.65000	9,036.00	
LLC	LEND LEASE CORP LIMITED	1,257	10.29000	12,934.53	
MBL	MACQUARIE GROUP LIMITED	306	53.24000	16,291.44	
MIG	MACQUARIE INFRASTRUCTURE GROUP	3,460	1.43000	4,947.80	
NAB	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,200	30.91000	37,092.00	
NCM	NEWCREST MINING LIMITED	436	35.47000	15,464.92	
NRM	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	2,431	3.86000	9,383.66	
ORG	ORIGIN ENERGY LIMITED	670	16.48000	11,041.60	
QBE	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	743	23.45000	17,423.35	
RIO	RIO TINTO LIMITED	321	67.50000	21,667.50	
STO	SANTOS LTD	622	15.55000	9,672.10	
SUN	SUNCORP-METWAY LIMITED	1,108	9.40000	10,415.20	
TAH	TABCORP HOLDINGS LIMITED	884	7.40000	6,541.60	
TLS	TELSTRA CORP LTD	1,618	3.19000	5,161.42	
WBC	WESTPAC BANKING CORPORATION	1,819	27.30000	49,658.70	
WES	WESFARMERS LIMITED	735	28.26000	20,771.10	
WOR	WORLEYPARSONS LTD	266	29.04000	7,724.64	
WOW	WOOLWORTHS LIMITED	770	29.31000	22,568.70	
WPL	WOODSIDE PETROLEUM LTD	383	51.80000	19,839.40	
オーストラリアドル 計		39,239		573,598.07	
(邦貨換算額)				(48,709,948)	

外国株式（イギリスポンド）

（単位：株、イギリスポンド）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AAL	ANGLO AMERICAN PLC	824	23.80000	19,611.20	
AZN	ASTRAZENECA PLC	905	27.69000	25,059.45	
BA	BAE SYSTEMS PLC	2,137	3.17300	6,780.70	
BATS	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,240	19.75000	24,490.00	
BCS	BARCLAYS PLC	6,897	3.61450	24,929.20	
BG	BG GROUP PLC	2,101	11.39000	23,930.39	
BLT	BHP BILLITON PLC	1,380	18.32000	25,281.60	
BP	BP PLC	11,664	5.65000	65,901.60	
BSY	BRITISH SKY BROADCASTING GROUP PLC	968	5.53000	5,353.04	
BT	BT GROUP PLC	5,672	1.35300	7,674.21	
CBRY	CADBURY SCHWEPPES PLC	913	7.86000	7,176.18	
CGU	AVIVA PLC	1,799	4.31200	7,757.28	
CNA	CENTRICA PLC	3,640	2.41200	8,779.68	
CPG	COMPASS GROUP PLC	1,521	3.94000	5,992.74	
CPI	CAPITA GROUP PLC	875	7.81500	6,838.12	
CW	CABLE & WIRELESS PLC	2,940	1.41000	4,145.40	
DGE	DIAGEO PLC	1,550	9.62500	14,918.75	
EMG	MAN GROUP PLC	1,493	3.51000	5,240.43	
EXPN	EXPERIAN PLC	973	5.74000	5,585.02	
FGP	FIRSTGROUP PLC	678	4.02600	2,729.62	
FPLN	FRIENDS PROVIDENT GROUP PLC	3,433	0.79800	2,739.53	
GFS	G4S PLC	2,313	2.48300	5,743.17	
GLXO	GLAXOSMITHKLINE PLC	3,228	12.36500	39,914.22	
HSBA	HSBC HOLDINGS PLC	10,780	6.98600	75,309.08	
IHG	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP	522	8.11500	4,236.03	
IMT	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	638	18.17000	11,592.46	
KGF	KINGFISHER PLC	2,317	2.36300	5,475.07	
LGEN	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	4,991	0.84800	4,232.36	
LLOY	LLOYDS BANKING GROUP PLC	10,831	0.96230	10,422.67	
MKS	MARKS & SPENCER GROUP PLC	1,640	3.47300	5,695.72	
MRW	WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	1,607	2.72000	4,371.04	
NGG	NATIONAL GRID PLC	1,552	5.87500	9,118.00	
NPW	INTERNATIONAL POWER PLC	1,531	2.59300	3,969.88	
NXT	NEXT PLC	270	18.70000	5,049.00	

OML	OLD MUTUAL PLC	5,007	1.12700	5,642.88	
POC	CARNIVAL PLC	169	20.82000	3,518.58	
PRU	PRUDENTIAL PLC	1,758	6.33500	11,136.93	
RB/	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	379	30.66000	11,620.14	
RBOS	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC	12,226	0.47080	5,756.00	
RDSA	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	2,206	19.04000	42,002.24	
RDSB	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	1,676	18.52500	31,047.90	
REED	REED ELSEVIER PLC	538	4.62000	2,485.56	
RIO	RIO TINTO PLC	857	30.00500	25,714.28	
RR	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	1,350	4.74100	6,400.35	
RSA	RSA INSURANCE GROUP PLC	2,754	1.30000	3,580.20	
SAB	SABMILLER PLC	656	16.47000	10,804.32	
SBRY	J SAINSBURY PLC	655	3.38900	2,219.79	
SGL	SAGE GROUP PLC	2,708	2.29600	6,217.56	
SHP	SHIRE PLC	426	10.35000	4,409.10	
SL/	STANDARD LIFE PLC	2,250	2.30300	5,181.75	
SMIN	SMITHS GROUP PLC	489	9.25500	4,525.69	
SMU	SMITH & NEPHEW PLC	956	5.40500	5,167.18	
SSE	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY PLC	651	10.74000	6,991.74	
STAN	STANDARD CHARTERED PLC	1,257	16.05000	20,174.85	
SVT	SEVERN TRENT PLC	454	9.58000	4,349.32	
TSCO	TESCO PLC	4,904	3.89700	19,110.88	
ULVR	UNILEVER PLC	804	18.66000	15,002.64	
VOD	VODAFONE GROUP PLC	32,655	1.37500	44,900.62	
WOS	WOLSELEY PLC	225	14.45000	3,251.25	
WPP	WPP PLC	1,052	5.56000	5,849.12	
WTB	WHITBREAD PLC	328	12.91000	4,234.48	
XTA	XSTRATA PLC	1,196	10.12000	12,103.52	
イギリスポンド 計		176,409		809,441.71	
（邦貨換算額）				(121,181,518)	

[次へ](#)

外国株式（スイスフラン）

（単位：株、スイスフラン）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ABBN	ABB LTD	1,381	21.54000	29,746.74	
ADEN	ADECCO SA-REG	162	50.85000	8,237.70	
ATLN	ACTELION LTD	119	58.50000	6,961.50	
BAER	GAM HOLDING LTD	145	13.29000	1,927.05	
BAERGRP	JULIUS BAER GROUP LTD	125	42.26000	5,282.50	
CS	CREDIT SUISSE GROUP AG	703	56.75000	39,895.25	
GEBN	GEBERIT AG-REG	66	161.70000	10,672.20	
GIVN	GIVAUDAN-REG	13	755.00000	9,815.00	
HOL	HOLCIM LTD-REG	167	70.05000	11,698.35	
KNI	KUEHNE & NAGEL INTERNATIONAL AG	103	92.90000	9,568.70	
LONN	LONZA GROUP AG-REG	52	108.30000	5,631.60	
NESZ	NESTLE SA	2,265	46.46000	105,231.90	
NOBE	NOBEL BIOCAP HOLDING AG	202	30.60000	6,181.20	
NOVN	NOVARTIS AG-REG SHS	1,316	52.40000	68,958.40	
RIFZ	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT AG	255	30.12000	7,680.60	
ROCZ	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	437	161.10000	70,400.70	
RUZK	SWISS REINSURANCE COMPANY LTD	259	47.66000	12,343.94	
SYNN	SYNGENTA AG	74	253.25000	18,740.50	
SYST	SYNTHES INC	50	122.30000	6,115.00	
UBSZ	UBS AG-REGISTERED	2,224	18.41000	40,943.84	
UHR	SWATCH GROUP AG-B	33	254.00000	8,382.00	
ZURN	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	91	253.25000	23,045.75	
スイスフラン 計		10,242		507,460.42	
（邦貨換算額）				(46,310,838)	

外国株式（香港ドル）

（単位：株、香港ドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AP	HANG LUNG PROPERTIES LTD	3,000	31.10000	93,300.00	
BKEA	BANK OF EAST ASIA	2,680	28.55000	76,514.00	
CGK	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	1,044	105.50000	110,142.00	
CHL	CLP HOLDINGS LTD	1,000	52.15000	52,150.00	
EPA	ESPRIT HOLDINGS LTD	1,200	54.90000	65,880.00	
HCG	HONG KONG & CHINA GAS CO LTD	3,900	19.46000	75,894.00	
HKEX	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	900	145.40000	130,860.00	
HNDH	HENDERSON LAND DEVELOPMENT CO LTD	2,000	55.30000	110,600.00	
HSCH	HANG SENG BANK LTD	350	111.20000	38,920.00	
HTW	HUTCHISON WHAMPOA LTD	2,146	57.95000	124,360.70	
LIFU	LI & FUNG LTD	2,000	33.95000	67,900.00	
NWC	MONGOLIA ENERGY CO LTD	5,000	3.28000	16,400.00	
SHK	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	933	122.30000	114,105.90	
SWPA	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	754	97.20000	73,288.80	
香港ドル 計		26,907		1,150,315.40	
（邦貨換算額）				(13,665,747)	

外国株式（スウェーデンクローナ）

（単位：株、スウェーデンクローナ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ASSA	ASSA ABLOY AB-B	895	115.50000	103,372.50	
ATCOA	ATLAS COPCO AB-A SHS	1,166	95.20000	111,003.20	
HMB	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	319	406.50000	129,673.50	
LMEB	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON AB-B SHS	1,872	72.00000	134,784.00	
NBH	NORDEA BANK AB	2,025	74.50000	150,862.50	
SAND	SANDVIK AB	1,232	79.00000	97,328.00	
SEBA	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	1,227	44.60000	54,724.20	

SECB	SECURITAS AB-B SHS	598	66.90000	40,006.20	
SKAB	SKANSKA AB-B SHS	674	105.40000	71,039.60	
TLIA	TELIASONERA AB	1,775	47.30000	83,957.50	
VOLV	VOLVO AB-B SHS	1,443	69.75000	100,649.25	
スウェーデンクローナ 計		13,226		1,077,400.45	
(邦貨換算額)				(14,609,550)	

外国株式（シンガポールドル）

（単位：株、シンガポールドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
COS	COSCO CORP SINGAPORE LIMITED	3,000	1.18000	3,540.00	
CYDM	CITY DEVELOPMENTS LTD	1,500	10.26000	15,390.00	
DBS	DBS GROUP HOLDINGS LTD	1,423	13.00000	18,499.00	
KPL	KEPPEL CORP LTD	2,000	8.15000	16,300.00	
SGX	SINGAPORE EXCHANGE LTD	1,000	8.24000	8,240.00	
SPR	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	3,000	3.90000	11,700.00	
TELE	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	3,000	3.10000	9,300.00	
UOBH	UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,000	17.40000	17,400.00	
シンガポールドル 計		15,923		100,369.00	
(邦貨換算額)				(6,621,343)	

外国株式（デンマーククローネ）

（単位：株、デンマーククローネ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
DSAC	A P MOLLER MAERSK A/S-B	1	38,300.00000	38,300.00	
DSVB	DSV DE SAMMENSLUT VOGN	542	88.00000	47,696.00	
NOVO	NOVO NORDISK A/S-B	281	322.00000	90,482.00	
VWS	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	188	341.00000	64,108.00	
デンマーククローネ 計		1,012		240,586.00	
(邦貨換算額)				(4,462,870)	

外国株式（ノルウェークローネ）

（単位：株、ノルウェークローネ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
DNBOR	DNB NOR ASA	738	67.90000	50,110.20	
NHY	NORSK HYDRO ASA	2,004	41.90000	83,967.60	
ORK	ORKLA ASA	918	54.65000	50,168.70	
STL	STATOILHYDRO ASA	651	138.60000	90,228.60	
TEL	TELENOR ASA	664	71.30000	47,343.20	
YAR	YARA INTERNATIONAL ASA	203	197.00000	39,991.00	
ノルウェークローネ 計		5,178		361,809.30	
(邦貨換算額)				(5,995,180)	

外国株式（ユーロ）

（単位：株、ユーロ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AC	ACCOR SA	152	34.31000	5,215.12	
ACA	CREDIT AGRICOLE SA	561	14.67000	8,229.87	
ACRX	ACERINOX SA	436	14.32000	6,243.52	
ACS	ACS ACTIVIDADES CONSTRUCTION Y SERVICIOS SA	194	34.35000	6,663.90	
ACSA	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	468	15.65000	7,324.20	
ACUM	UMICORE	312	21.94500	6,846.84	
ADS	ADIDAS AG	211	34.70000	7,321.70	
AHLN	KONINKLIJKE AHOLD NV	828	8.56500	7,091.82	
AI	AIR LIQUIDE	158	77.12000	12,184.96	
AIB	ANGLO IRISH BANK CORP PLC	2,782	0.00000	0.00	
AKZO	AKZO NOBEL NV	233	44.17500	10,292.77	
ALO	ALSTOM SA	186	49.11500	9,135.39	
ALPHA	ALPHA BANK A.E.	494	14.20000	7,014.80	

ALV	ALLIANZ SE-REG	283	83.70000	23,687.10	
ASML	ASML HOLDING NV	557	20.00500	11,142.78	
AUTO	ATLANTIA SPA	340	16.96000	5,766.40	
BASF	BASF SE	577	39.16000	22,595.32	
BAYE	BAYER AG	478	47.68000	22,791.04	
BBV	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA SA	2,226	12.50000	27,825.00	
BCP	BANCO COMERCIAL PORTUGUES-R	7,314	1.03300	7,555.36	
BCSA	BANCO SANTANDER SA	5,090	11.40000	58,026.00	
BEI	BEIERSDORF AG	118	42.37000	4,999.66	
BELG	BELGACOM SA	120	27.25500	3,270.60	
BI	INTESA SANPAOLO SPA	4,826	3.04500	14,695.17	
BMW	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	245	35.94000	8,805.30	
BNP	BNP PARIBAS SA	575	56.25000	32,343.75	
BOUY	BOUYGUES SA	212	35.30000	7,483.60	
BP	BANCO POPOLARE SPA	791	6.64000	5,252.24	
BPE	BANCO POPULAR ESPANOL SA	947	6.50000	6,155.50	
BPM	BANCA POPOLARE DI MILANO SCRL	1,072	5.52000	5,917.44	
BPU	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	523	10.32000	5,397.36	
BSN	DANONE	341	41.25000	14,066.25	
CAP	CAP GEMINI SA	157	33.69500	5,290.11	
CAR	CARREFOUR SA	393	30.15500	11,850.91	
CGE	ALCATEL LUCENT	2,776	3.06400	8,505.66	
COM	COMMERZBANK AG	651	8.14000	5,299.14	
CRDI	UNICREDIT SPA	8,905	2.48500	22,128.92	
CRH	CRH PLC	604	18.87000	11,397.48	
CUBE	ACCIONA S.A.	69	88.70000	6,120.30	
DB1	DEUTSCHE BOERSE AG	153	59.84000	9,155.52	
DBK	DEUTSCHE BANK AG -REG	371	52.90500	19,627.75	
DCXG	DAIMLER AG-REG	564	36.87500	20,797.50	
DELB	DELHAIZE GROUP	99	47.48000	4,700.52	
DESC	ERSTE GROUP BANK AG	207	29.86000	6,181.02	
DG	VINCI S.A.	293	37.89000	11,101.77	
DPW	DEUTSCHE POST AG-REG	730	12.38500	9,041.05	
DSMN	KONINKLIJKE DSM NV	183	31.93000	5,843.19	
DTEG	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,758	9.56500	16,815.27	
EAD	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE AND SPACE CO	384	13.95000	5,356.80	
EDF	ELECTRICITE DE FRANCE	147	39.41000	5,793.27	
ENEL	ENEL SPA	4,084	4.18500	17,091.54	
ENI	ENI SPA	1,618	17.73000	28,687.14	
ERCK	MERCK KGAA	70	69.50000	4,865.00	
ESSI	ESSILOR INTERNATIONAL SA	213	38.65000	8,232.45	
ETE	NATIONAL BANK OF GREECE SA	297	26.42000	7,846.74	
EX	VIVENDI SA	726	19.62000	14,244.12	
EXHO	SODEXO	122	40.36500	4,924.53	
FME	FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	123	32.28000	3,970.44	
FOR/CRTS	FORTIS -RTS COUPON 42	5,187	0.00000	0.00	
FORB	FORTIS	2,274	3.18400	7,240.41	
FRE	FRESENIUS SE-PRF	116	40.05000	4,645.80	
FTE	FRANCE TELECOM SA	1,136	17.77000	20,186.72	
FUM1V	FORTUM OYJ	436	16.75000	7,303.00	
GASI	ASSICURAZIONI GENERALI	732	18.53000	13,563.96	
GAZ	GDF SUEZ	749	29.53000	22,117.97	
GLEDSR	SOCIETE GENERALE-RTS	299	2.98000	891.02	
GRF	GRIFOLS SA	273	11.30500	3,086.26	
HEIN	HEINEKEN NV	172	29.75500	5,117.86	
HEN	HENKEL AG & CO KGAA	239	31.25000	7,468.75	
HNSY	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	140	72.00000	10,080.00	
IBER	IBERDROLA SA	2,304	6.27000	14,446.08	
ING	ING GROEP NV-CVA	1,228	11.66000	14,318.48	
INTB	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	452	33.81500	15,284.38	

ITX	INDITEX	188	39.48000	7,422.24	
KONBS	KONE OYJ	284	26.75000	7,597.00	
KPN	KONINKLIJKE KPN NV	1,075	11.99000	12,889.25	
KSZ	K+S AG	141	41.00000	5,781.00	
LIN	LINDE AG	99	74.91000	7,416.09	
MAN	MAN SE	116	58.85000	6,826.60	
MB	MEDIOBANCA SPA	602	9.01000	5,424.02	
MCNB	MICHELIN (CGDE)-B	130	54.63000	7,101.90	
MIDI	AXA	981	18.44000	18,089.64	
MMBP	LAGARDERE S.C.A.	164	33.65500	5,519.42	
MOBB	MOBISTAR SA	70	46.52500	3,256.75	
MS	MEDIASET SPA	1,393	4.74250	6,606.30	
MT	ARCELORMITTAL	538	25.48000	13,708.24	
MUVG	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	129	110.54000	14,259.66	
NOKS	NOKIA OYJ	2,326	8.80000	20,468.80	
OMV	OMV AG	130	29.26000	3,803.80	
OPAP	OPAP SA	185	18.15000	3,357.75	
ORL	L'OREAL SA	123	69.15000	8,505.45	
PERP	PERNOD-RICARD SA	169	55.72000	9,416.68	
PHG	PHILIPS ELECTRONICS NV	657	18.07000	11,871.99	
PLT	PARMALAT SPA	3,204	1.90100	6,090.80	
POR	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE-PFD	73	56.05000	4,091.65	
PRTP	PPR	86	79.76000	6,859.36	
PSAF	PEUGEOT SA	208	23.90000	4,971.20	
RMS	HERMES INTERNATIONAL	67	98.01000	6,566.67	
RPSL	REPSOL YPF SA	613	18.64000	11,426.32	
RWE	RWE AG	262	61.32000	16,065.84	
SAB	BANCO DE SABADELL SA	1,416	4.82000	6,825.12	
SAMAS	SAMPO OYJ-A SHS	514	17.16000	8,820.24	
SAP	SAP AG	537	34.44000	18,494.28	
SCG	SOCIETE GENERALE-A	290	48.24500	13,991.05	
SCHN	SCHNEIDER ELECTRIC SA	164	72.80000	11,939.20	
SESF	SES GROBAL-FDR	358	15.99000	5,724.42	
SEV	SUEZ ENVIRONNEMENT SA	343	15.71500	5,390.24	
SIF	FINMECCANICA SPA	480	12.15000	5,832.00	
SM	SIEMENS AG-REG	514	65.55000	33,692.70	
SOFP	SANOFI-AVENTIS SA	654	52.03000	34,027.62	
SOLV	SOLVAY SA	56	70.34000	3,939.04	
SPM	SAIPEM	298	22.05000	6,570.90	
STM	STMICROELECTRONICS NV	1,053	5.92000	6,233.76	
TECF	TECHNIP S.A.	141	48.65000	6,859.65	
TITI	TELECOM ITALIA SPA	9,661	1.16000	11,206.76	
TKA	THYSENKRUPP AG	390	24.40000	9,516.00	
TKAV	TELEKOM AUSTRIA AG	293	11.95000	3,501.35	
TNE	TELEFONICA S.A.	2,643	19.05000	50,349.15	
TOL	TOTAL SA	1,328	42.33000	56,214.24	
TP	TNT NV	341	18.69500	6,374.99	
TPEI	BANK OF PIRAEUS	634	12.72000	8,064.48	
UCB	UCB SA	138	30.37500	4,191.75	
UNL	UNILEVER NV-CVA	1,011	20.84500	21,074.29	
UPM1	UPM-KYMMENE OYJ	593	8.31000	4,927.83	
VEB	E.ON AG	1,182	26.95000	31,854.90	
VIE	VEOLIA ENVIRONNEMENT	362	22.86500	8,277.13	
VK	VALLOUREC	52	116.05000	6,034.60	
VOW	VOLKSWAGEN AG	57	115.00000	6,555.00	
VOWG	VOLKSWAGEN AG PFD	76	73.34000	5,573.84	
WLSN	WOLTERS KLUWER NV	298	15.46500	4,608.57	
WRTBV	WARTSILA OYJ	145	26.53000	3,846.85	
ユーロ 計		115,119		1,447,865.96	
(邦貨換算額)				(199,906,853)	

(単位 : 円)

総合計			(1,089,074,181)	
			1,089,074,181	

（注） 総合計の（ ）内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

(外国投資証券)

外国投資証券（アメリカドル）

（単位：アメリカドル）

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
05348410 AVALONBAY COMMUNITIES INC	83	6,070.62	
10112110 BOSTON PROPERTIES INC	113	7,080.58	
29476L10 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	236	6,836.92	
44107P10 HOST HOTELS & RESORTS INC	638	6,743.66	
49446R10 KIMCO REALTY CORPORATION	370	5,054.20	
74460D10 PUBLIC STORAGE	104	7,774.00	
75884910 REGENCY CENTERS CORPORATION	156	5,623.80	
82880610 SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	196	13,492.64	
92904210 VORNADO REALTY TRUST	129	7,838.04	
アメリカドル 計	2,025	66,514.46	
（邦貨換算額）		(6,122,656)	

外国投資証券（カナダドル）

（単位：カナダドル）

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
COS-U CANADIAN OIL SANDS TRUST	241	7,634.88	
ERF-U ENERPLUS RESOURCES FUND	267	6,733.74	
PWT-U PENN WEST ENERGY TRUST	517	9,595.52	
カナダドル 計	1,025	23,964.14	
（邦貨換算額）		(2,094,705)	

外国投資証券（オーストラリアドル）

（単位：オーストラリアドル）

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
WDC WESTFIELD GROUP	1,160	15,277.20	
オーストラリアドル 計	1,160	15,277.20	
（邦貨換算額）		(1,297,340)	

外国投資証券（イギリスポンド）

（単位：イギリスポンド）

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
BLND BRITISH LAND COMPANY PLC	814	3,924.29	
LAND LAND SECURITIES GROUP PLC	521	3,485.49	
イギリスポンド 計	1,335	7,409.78	
（邦貨換算額）		(1,109,318)	

外国投資証券（香港ドル）

（単位：香港ドル）

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
LINK LINK REIT	3,000	53,580.00	
香港ドル 計	3,000	53,580.00	
（邦貨換算額）		(636,530)	

外国投資証券（ユーロ）

（単位：ユーロ）

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
UL UNIBAIL-RODAMCO SE	77	11,611.60	
ユーロ 計	77	11,611.60	
（邦貨換算額）		(1,603,214)	

（単位：円）

総合計		(12,863,763) 12,863,763	
-----	--	----------------------------	--

(注1) 総合計の()内の金額は外国投資証券の邦貨換算額合計であります。

(注2) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（外国新株予約権証券）

ユーロ

（単位：ユーロ）

銘 柄		券面総額	評価額	備 考
MBW	MEDIOBANCA SPA-CW11 WARRANT	574	0.57	
ユーロ 計		574	0.57	
（邦貨換算額）			(79)	

（単位：円）

総合計			(79)	
			79	

（注１）総合計の（ ）内の金額は外国新株予約権証券の邦貨換算額合計であります。

（注２）外国新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率 （％）	組入投資証券時 価比率（％）	組入新株予約権証 券時価比率（％）	合計額に対する 比率（％）
アメリカドル	株式 347銘柄	98.9	-	-	52.2
アメリカドル	投資証券 9銘柄	-	1.1	-	0.6
カナダドル	株式 39銘柄	96.2	-	-	4.9
カナダドル	投資証券 3銘柄	-	3.8	-	0.2
オーストラリアドル	株式 31銘柄	97.4	-	-	4.4
オーストラリアドル	投資証券 1銘柄	-	2.6	-	0.1
イギリスポンド	株式 62銘柄	99.1	-	-	11.0
イギリスポンド	投資証券 2銘柄	-	0.9	-	0.1
スイスフラン	株式 22銘柄	100.0	-	-	4.2
香港ドル	株式 14銘柄	95.5	-	-	1.2
香港ドル	投資証券 1銘柄	-	4.5	-	0.1
スウェーデンクローナ	株式 11銘柄	100.0	-	-	1.3
シンガポールドル	株式 8銘柄	100.0	-	-	0.6
デンマーククローネ	株式 4銘柄	100.0	-	-	0.4
ノルウェークローネ	株式 6銘柄	100.0	-	-	0.5
ユーロ	株式 131銘柄	99.2	-	-	18.1
ユーロ	新株予約権証券 1銘柄	-	-	0.0	0.0
ユーロ	投資証券 1銘柄	-	0.8	-	0.1

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成21年10月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	221,956,796	円
負債総額	21,635	円
純資産総額（ - ）	221,935,161	円
発行済数量	247,950,717	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8951	円

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,129,536,292	円
負債総額	27,364,744	円
純資産総額（ - ）	1,102,171,548	円
発行済数量	1,616,621,407	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6818	円

第5【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年10月28日）	3,400,584	23,049
第2計算期間（2002年10月29日～2003年10月27日）	4,745,895	472,755
第3計算期間（2003年10月28日～2004年10月26日）	41,425,107	5,986,436
第4計算期間（2004年10月27日～2005年10月26日）	15,243,579	588,124
第5計算期間（2005年10月27日～2006年10月26日）	81,144,176	17,483,068
第6計算期間（2006年10月27日～2007年10月26日）	38,323,800	6,246,501
第7計算期間（2007年10月27日～2008年10月27日）	60,947,565	15,930,604
第8計算期間（2008年10月28日～2009年10月26日）	68,006,811	20,039,143

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成21年11月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成21年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	367	62,041
株式投資信託	290	49,674
単位型	41	963
追加型	249	48,710
公社債投資信託	77	12,367
単位型	60	963
追加型	17	11,403
投資法人合計	1	39

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年 3 月31日)		第50期 (平成21年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		35,432		27,759
有価証券		337		
前払費用		407		393
未収入金		7		3,869
未収委託者報酬		10,138		5,506
未収収益	3	712	3	582
立替金		190		222
繰延税金資産		1,901		862
その他	2	30	2	30
流動資産合計		49,158		39,226
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	843	1	313
器具備品	1	548	1	346
有形固定資産合計		1,391		660
無形固定資産				
ソフトウェア		109		73
電話加入権等		21		21
無形固定資産合計		131		94
投資その他の資産				
投資有価証券		4,274		1,243
関係会社株式		8,154		7,719
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,062		1,037
繰延税金資産		661		1,218
その他		2		0
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		13,639		10,702
固定資産合計		15,162		11,458
資産合計		64,321		50,684

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年 3月31日)	第50期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	150	181
未払金	5,073	2,811
未払収益分配金	7	7
未払償還金	353	187
未払手数料	4,378	2,391
その他未払金	333	225
未払費用	3 6,697	3 3,701
未払法人税等	5,651	
未払消費税等	424	
賞与引当金	2,855	1,821
役員賞与引当金	320	191
その他	212	16
流動負債合計	21,384	8,723
固定負債		
退職給付引当金	624	612
その他	102	102
固定負債合計	727	714
負債合計	22,112	9,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金	4,157	4,272
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,660	20,593
利益剰余金合計	21,660	20,593
株主資本合計	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	26
評価・換算差額等合計	99	26
純資産合計	42,208	41,246
負債純資産合計	64,321	50,684

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	87,292	56,567
その他営業収益	3,894	2,962
営業収益計	91,186	59,529
営業費用		
支払手数料	36,598	27,877
広告宣伝費	4,770	1,298
公告費	42	17
受益証券発行費	13	
調査費	17,679	12,861
調査費	868	854
委託調査費	16,792	11,990
図書費	19	15
委託計算費	554	491
営業雑経費	1,002	714
通信費	237	190
印刷費	430	340
協会費	44	49
諸会費	9	7
その他	280	126
営業費用計	60,661	43,260
一般管理費		
給料	8,005	7,124
役員報酬	220	228
役員賞与引当金繰入額	320	191
給料・手当	4,578	4,879
賞与	31	4
賞与引当金繰入額	2,855	1,821
交際費	100	79
寄付金	19	33
旅費交通費	446	264
租税公課	341	255
不動産賃借料	1,164	921
退職給付費用	327	336
退職金	231	14
固定資産減価償却費	446	801
諸経費	3,806	2,992
一般管理費計	14,890	12,824
営業利益	15,634	3,444

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	63	710
有価証券売却益		160
有価証券償還益		73
時効成立分配金・償還金	689	106
その他	71	122
営業外収益計	826	1,176
営業外費用		
支払利息	16	15
有価証券売却損		51
有価証券償還損		200
時効成立後支払分配金・償還金	90	129
弁護士報酬等	31	37
その他	12	2
営業外費用計	150	438
経常利益	16,310	4,182
特別利益		
投資有価証券売却益	560	38
特別利益計	560	38
特別損失		
投資有価証券売却損	390	226
投資有価証券評価損		569
関係会社株式評価損	2,618	454
固定資産処分損	46	0
移転費用	110	
割増退職金		433
その他	7	
特別損失計	3,172	1,685
税引前当期純利益	13,697	2,535
法人税、住民税及び事業税	7,266	273
法人税等調整額	1,581	568
法人税等合計	5,685	842
当期純利益	8,012	1,693

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,223	16,287
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,092	4,157
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,157	4,272
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,097	4,161
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593
利益剰余金合計		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,937	42,109
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,172	836
当期末残高	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
純資産合計		
前期末残高	41,619	42,208
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	589	962
当期末残高	42,208	41,246

重要な会計方針

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5 年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。	

表示方法の変更

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第49期 (平成20年 3 月31日)	第50期 (平成21年 3 月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 166百万円</p> <p>器具備品 210百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 77百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 693百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 704百万円</p> <p>器具備品 424百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 28百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 272百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>受取配当金 703百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000		184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000		185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの現時点で未定であります。

（リース取引関係）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 906百万円	1 年内 906百万円
1 年超 1,849百万円	1 年超 942百万円
合計 2,755百万円	合計 1,849百万円

（有価証券関係）

第49期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投 資 証 券	100
合 計	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合 計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	905	787	117
合 計	905	787	117

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	12	5
	そ の 他	273	299	25
	小 計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	836	759	76
	小 計	836	759	76
合 計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合 計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合 計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	500	499	1
合 計	500	499	1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

(持分法損益等)

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019

(退職給付関係)

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ 退職給付債務 1,502 ロ 年金資産 688 ハ 未積立退職給付債務 813 ニ 未認識数理計算上の差異 188 ホ 退職給付引当金残高 624	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) イ 退職給付債務 1,429 ロ 年金資産 676 ハ 未積立退職給付債務 753 ニ 未認識数理計算上の差異 141 ホ 退職給付引当金残高 612
3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ 勤務費用 96 ロ 利息費用 29 ハ 期待運用収益 5 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 32 ホ 確定拠出型企業年金への掛金 174 ヘ 退職給付費用合計 327	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) イ 勤務費用 107 ロ 利息費用 30 ハ 期待運用収益 5 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 34 ホ 確定拠出型企業年金への掛金 169 ヘ 退職給付費用合計 336

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年
	5 割増退職金に関する事項
	(単位: 百万円)
	イ 流動負債 16
	ロ 割増退職金 433

(ストックオプション等関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注） 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首		680,000
付与		0
失効		0
権利確定		680,000
権利未確定残		0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注） 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
権利未確定残		
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

（税効果会計関係）

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;"><u>1,901</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;"><u>729</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,630</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;"><u>68</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">68</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;"><u>2,562</u></p>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		<u>1,901</u>	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		<u>729</u>	その他有価証券評価差額金	68		<u>68</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;"><u>1,078</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;"><u>1,218</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,297</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr> <td>事業税中間納付還付予定額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: right;"><u>216</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">216</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;"><u>2,080</u></p>	賞与引当金繰入超過額	895	その他	182		<u>1,078</u>	投資有価証券等評価損	171	関係会社株式評価損	185	退職給付引当金超過額	249	子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	215	その他	162		<u>1,218</u>	事業税中間納付還付予定額	216		<u>216</u>
賞与引当金繰入超過額	1,161																																												
未払事業税	551																																												
その他	188																																												
	<u>1,901</u>																																												
退職給付引当金超過額	254																																												
子会社投資損失引当金	234																																												
その他	240																																												
	<u>729</u>																																												
その他有価証券評価差額金	68																																												
	<u>68</u>																																												
賞与引当金繰入超過額	895																																												
その他	182																																												
	<u>1,078</u>																																												
投資有価証券等評価損	171																																												
関係会社株式評価損	185																																												
退職給付引当金超過額	249																																												
子会社投資損失引当金	234																																												
固定資産減価償却超過額	215																																												
その他	162																																												
	<u>1,218</u>																																												
事業税中間納付還付予定額	216																																												
	<u>216</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除の影響額等</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	外国税額控除の影響額等	11.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																												
外国税額控除の影響額等	11.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																												

（関連当事者情報）

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コー ディアル証 券株式会社	東京都 千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受 益証券の募 集販売	信託約款に定 める受益者に 対する収益分 配金及び償還 金の支払委託 に係る代行手 数料の支払 (注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

株式会社日興コーディアルグループ

(注) 平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円

営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上分配を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情

報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円

営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

（１株当たり情報）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	229円33銭	1株当たり純資産額	222円93銭
1株当たり当期純利益	43円54銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

１ 1株当たり純資産額

項目	第49期 (平成20年 3 月31日)	第50期 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	-	41,246
普通株式に係る純資産額（百万円）	-	41,246
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	-	185,013
普通株式の自己株式数（千株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	-	185,013

（注）当事業年度より、1株当たり純資産額の算定上の基礎を記載しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,012	1,693
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,012	1,693
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	184,023	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1) 4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

(重要な後発事象)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121百万円 当事業年度末現在）が平成21年5月14日に繰上償還されることを、平成21年5月11日に金融庁に届出ております。

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年 9 月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	21,422	
未収委託者報酬	6,134	
未収収益	900	
立替金	1,211	
繰延税金資産	973	
その他	2	450
流動資産合計	31,093	

固定資産

有形固定資産	1	497
無形固定資産	81	
投資その他の資産		
投資有価証券	11,054	
関係会社株式	7,719	
長期差入保証金	1,044	
繰延税金資産	1,080	
その他	60	
子会社投資損失引当金	576	
投資その他の資産合計	20,382	
固定資産合計	20,961	
資産合計	52,054	

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	3,389
未払費用	4,148
未払法人税等	598
未払消費税等	123
賞与引当金	1,336
役員賞与引当金	110
その他	230
流動負債合計	9,937

固定負債

退職給付引当金	678
その他	102
固定負債合計	781

負債合計

10,718

純資産の部

株主資本

資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,576
利益剰余金合計	20,576

株主資本合計

41,256

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	79
評価・換算差額等合計	79

純資産合計

41,335

負債純資産合計

52,054

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		
営業収益		
委託者報酬		24,168
その他営業収益		1,347
営業収益合計		25,515
営業費用及び一般管理費	1	24,429
営業利益		1,085
営業外収益	2	855
営業外費用	3	307
経常利益		1,633
特別利益	4	1
特別損失	5	41
税引前中間純利益		1,593
法人税、住民税及び事業税		573
法人税等調整額		46
中間純利益		1,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		16,403
当中間期末残高		<u>16,403</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		4,272
当中間期末残高		<u>4,272</u>
その他資本剰余金		
前期末残高		4
当中間期末残高		<u>4</u>
資本剰余金合計		
前期末残高		4,277
当中間期末残高		<u>4,277</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		20,593
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,082
中間純利益		<u>1,065</u>
当中間期変動額合計		<u>16</u>
当中間期末残高		<u>20,576</u>
利益剰余金合計		
前期末残高		20,593
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,082
中間純利益		<u>1,065</u>
当中間期変動額合計		<u>16</u>
当中間期末残高		<u>20,576</u>
株主資本合計		
前期末残高		41,273
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,082
中間純利益		<u>1,065</u>
当中間期変動額合計		<u>16</u>
当中間期末残高		<u>41,256</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		26
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		<u>106</u>
当中間期変動額合計		<u>106</u>
当中間期末残高		<u>79</u>

評価・換算差額等合計	
前期末残高	26
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>106</u>
当中間期末残高	<u>79</u>
純資産合計	
前期末残高	41,246
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	1,065
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>89</u>
当中間期末残高	<u>41,335</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>第51期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)</p>
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,292百万円</p>
<p>2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務49百万円に対して保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	163 百万円
無形固定資産	14 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	0 百万円
受取配当金	713 百万円
時効成立分配金・償還金	15 百万円
有価証券償還益	13 百万円
中間納付法人税等還付加算金	110 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	46 百万円
弁護士報酬等	30 百万円
為替差損	60 百万円
支払源泉所得税	71 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	12 百万円
割増退職金	28 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第51期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	185,012,500			185,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期間 末	
平成16年度ストックオプション (1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (3)	普通株式	5,330,000	-	90,000	5,240,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	160,000	2,680,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	-	1,320,000	-
平成19年度ストックオプション (1)	普通株式	3,610,000	-	40,000	3,570,000	-
平成19年度ストックオプション (2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計		25,130,000	-	290,000	24,840,000	-

（注）1．平成16年度ストックオプション（1）及び平成16年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しております。

2．平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション（1）及び平成19年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第51期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	906 百万円
1年超	488 百万円
合計	1,395 百万円

(有価証券関係)

第51期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	18	11
その他	10,765	10,888	122
合 計	10,772	10,906	134

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間末においては該当ございません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	500	669	168
合 計	500	669	168

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,748
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
非上場株式	97
その他	50

(持分法損益等)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,307
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	683

(スtockオプション等関係)

第51期中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	223円42銭
1 株当たり中間純利益	5円75銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,335
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	185,013
普通株式の自己株式数(千株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	185,013

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第51期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間純利益(百万円)	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,240,000株 平成17年度ストックオプション 2,680,000株 平成18年度ストックオプション 1,320,000株 平成19年度ストックオプション(1) 3,570,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第51期中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

住友信託銀行株式会社は、平成21年10月1日に当社取締役から取得した新株予約権を同日行使しました。行使価額は同日払込まれ、当社は12,000,000株の当社普通株式を発行いたしました。

割当先	住友信託銀行株式会社
発行価額	1株につき金159円
資本組入額	1株につき金 80円

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
日興シティ信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 (平成21年10月1日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙または表紙裏に、委託会社の名称、ファンドの基本的性格などを記載し、委託会社およびファンドのロゴ・マークを表示し、図案などを採用することがあります。
- (3) 目論見書の表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではないこと。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とならないこと。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではないこと。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入されたお客様が負うこと。
- (4) 目論見書の裏表紙に、委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内などを記載することがあります。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」を要約し、「ファンドの概要」などとして、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (6) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (8) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (9) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月10日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）の平成19年10月27日から平成20年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）の平成20年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）の平成20年10月28日から平成21年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）の平成21年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士 柴 毅
業務執行社員	

指 定 社 員	公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月16日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。